

はじめに

名古屋大学高等教育研究センターは、この4月で創設4年目を終えることになる。人間で4才、5才といえ、もの心がつき、知恵もつき、個性が出はじめる頃である。環境にも慣れ、自分で歩きまわる時期である。本センターも名古屋大学という環境に慣れ、ようやく本来の機能を発揮しはじめたといえる。この時期に事業報告をまとめる理由は、ワン・クールを終えた時点でひと区切りとし、次のステップへの跳躍板としたいからである。

思い返せば、筆者には数年前、馬越初代センター長の下で草創期の仕事のお手伝いをさせていただいた記憶がある。質素なプレハブの建物の2階^{ひとけ}で、人事案件や規定の制定などを議したかと思う。それは、さながら人気のない開拓時代のアメリカ西部にきたかのようにであった。なにもない荒野を開墾し、町を作り、条例を敷き、教会を建てるような雰囲気があった。しかるに、今やセンターには定員が配置され、外国人を含めて高等教育に関心をもつ人たちが頻繁に往来するようになった。ときには若い学生たちの歓声が聞こえて来ることもある。賑やかになり結構なことだと思う。

この報告書では、本センターの創設、特徴、組織、目標、実績、課題などを、裏づけとなるデータ・資料とともに、説明してある。外から見たセンターの特色は、教授法の研究開発にあると考えられているようである。実際、学外からの問い合わせは、この点に集中している。だがセンターは、FD研修、全学教育のカリキュラム策定、評価法の開発など、学内においても大車輪の活躍をしていることが、データから読みとれるであろう。要するに、学内外からの多くの需要に対応してきたということである。しかし4年間でこれだけの活動をしたということは、これだけしかできなかったということでもある。センターにとって、なすべきことは山ほどあるが、それを十分にこなし、ミッションを果たすためには、もっと人手と時間とが欲しいと痛感している。

もとよりこの報告書はセンターの最初の一步を記したものにすぎない。センターは本来、学内共同教育研究施設である。これからもせいぜい共同でご活用いただくとともに、全学のご支援とご鞭撻をたまわりたいと願っている。

2002年8月

名古屋大学高等教育研究センター
センター長 山田弘明

目 次

はじめに	1
I 創設と特徴	5
II 組織の文化、ミッションと重点目標	9
1. 組織文化を大事にする	9
2. ミッションと重点目標	10
III 組織および資源と財務	13
1. 組織全体	13
(1) 意思決定組織	13
(2) 研究開発組織	14
2. 教官組織	15
(1) 専任スタッフ	15
(2) アシスタントスタッフ	15
3. 事務官組織	16
4. 資源	16
5. 財務	16
IV 重点目標に対応する実績	17
1. 事業活動の実績	17
2. 重点目標に対応する実績	20
成長するティップス先生	22
ゴーイングシラバス	25
V 評価と課題	27
1. 積極的に評価した点	27
2. 消極的に評価した点	27
3. 平成14年度の新年度中に実現すべき事項	28
4. 3年～5年程度の中期スパンで実現に努力すべき事項	28
各教官のメモ	28

付録：資料	33
1. 研究開発物	33
2. 研究プロジェクト	36
3. 出版活動	41
4. 研修サービス活動（講演会、研修会等）	43
5. セミナー等開催活動	47
6. 教育活動	52
7. 学内委員会等	53
8. 論文等執筆活動	55
9. 研究活動	62
10. 国内外学会活動	66
11. 海外研修・調査活動	68
12. 学外活動	70
13. 広報活動	72
14. センター日誌	76
15. センタースタッフ	82
16. 組織分掌	84
17. センター協議会協議員	85
18. センター運営委員会委員	86
19. 資産目録	87
20. 財務	89
21. 組織規程	92
22. 定員	95

創設と特徴

名古屋大学高等教育研究センターの設置は、1998（平成10）年4月9日のことであった。国立大学に少なくとも17ある同類のセンター*1のうちでは、後発の部類に属する。その理由の一つは、本センターは教養部廃止後の受け皿の役目をするものではなかったからである。それだけにセンターの創設には時間が必要であったが、それは大学全体の理解と、関係の教官・事務官の高い見識と多大な努力のたまものである。最初に井戸を掘った方々の労は、ゆめ忘れられてはならない。その経緯については馬越徹「高等教育研究センター創設雑感—大学改革と高等教育研究—」*2に詳しい。

平成9年7月の概算要求説明書によれば、はじめは名前も高等教育革新センターであった。設置理由は、大学改革における大学の教育機能の革新を、理論と実践の両面から研究開発することを目指し、共通教育の研究開発を担当する研究基盤（インフラ）であると同時に大学教育モデルの創出を目指す、というものであった。研究組織は、大学教育研究開発と大学院教育研究開発との二領域があり、もっぱらプロジェクトの企画を中心とする研究体制であった。要求人員は教授（併任）1と、定員振替による助教授2、助手2であった。

その後、定員は教授1、助教授2、助手1が認められ、めでたく創設の運びとなった。名前は研究センターとなり、二領域は一領域に統合された。だが、大学の教育改革の水先案内たらんとする当初の精神はまったく変わっていない。センターの設置目的は「高等教育に関する研究・調査を行い、

*1 平成14年2月の時点では、次の17大学が全国大学教育研究センター等協議会に入っている。北大、東北大、茨城大、筑波大、東大、新潟大、信州大、名古屋大、京大、神戸大、鳥取大、広島大、愛媛大、福岡教育大、九州大、熊本大、琉球大。

*2 『名古屋高等教育研究』第一号（2001）pp.169-182

その質的向上に資すること」であり、とくに学部や大学院教育の改革に際して、教育システムを刷新することがその主たるミッションである*3。大学院教育研究開発部門という第二領域の構想は、平成12年度よりセンター教官が、大学院教育発達科学研究科の高等教育マネジメント分野（高度専門職業人養成コース）を担当することによって具体化されている。現員は、センター長・教授（併任）1、教授1、講師2、助手1である。

この体制の下で、センターは教授法の開発をはじめ、さまざまなプロジェクト研究を行ってきた。全学教育（共通教育）の授業も担当し、また客員教授や非常勤講師によるセミナーも数多く実施してきた。さらに学内の委員会活動、学外での研修活動などをして、現在にいたっている。それら全活動については、「資料」をご参照いただきたい。当然ながら、センターの活動状況はすべてホームページで公開されており、世界に向かって開かれた施設であることを目指している。本年度に入ってアクセス件数が多くなり、講演依頼や来訪者数が急増していることは、本センターの仕事ぶりが認知されはじめ、学内はもとより、学外の注目を集めていることを示すものだろう。

他大学のセンターと較べて本センターの特徴はどこにあるか。それについては、いくつかの点を挙げることができる。

第一に、教養教育を実施運営する組織ではないということである。それを運営するのは「教養教育院」であり、センターはその組織の内にあるのではなく、外から支援するという形態をとっている。たとえばカリキュラム設計などを通して、教養教育院に外から参画し、全学教育システムをどうデザインするかなどの諸問題に当たっている。外にあるということはセンターにとって自由に動ける、という利点になっている。

第二に、教授法の開発が挙げられる。対外的にはこれがセンターの大きな特徴となりつつある。具体的には、この四年間でオンラインによる授業改善の支援ツールを二つ開発した。一つはティーチング・ティップス「成長するティップス先生」（書籍版は玉川大学出版部より上梓）であり、他の一つは、オンラインによるシラバス拡張システム「ゴーイング・シラバス」である。幸いにして双方ともに好評であり、学内外の注目を集めつつある。詳しくは、「資料」をご覧いただきたい。

第三に、評価法の開発である。これは当初構想していた授業評価法の域

*3 本センターは学術的関心に基づく研究機関ではなく、ミッション（使命）を託されて設置された機関である。同上、pp.177-178

を越え、大学の研究・教育の評価全体にまで広がってきている。平成13年2月、センターの教官2名が評価情報分析室に併任して、評価情報システム開発プロジェクトに携わり、評価指標の具体的設定など評価システムの構築を担当している。さらに平成13年11月にはセンターの教官1名が評価・広報担当の総長補佐に指名されている。評価についてセンターは全学の期待を担っているといっても過言ではない。

最後にセンターの将来構想について一言する。本センターは大学改革のプロ集団であり、その将来にわたる役割には、以上のほかにも教材開発、大学の経営目標の設定など、枚挙に暇がない。ただ、遺憾ながらセンターの規模はそのミッションの大きさに比べて小さすぎる。グローバル・スタンダードを目指し、その特徴と機能を十分に発揮させるためにも、早急に人員増強の要があると思われる。



1998年4月21日、総長一行らによる看板プレート上掲式（プレートをはさんで左：松尾総長、右：馬越初代センター長）

II

組織の文化、ミッションと 重点目標

●●● 1. 組織文化を大事にする

本センターはまだ4年目の組織である。組織としては小規模でもあり、組織文化と呼ぶほどの独自の価値観や考え方や行動が共有されているわけではない。しかしながら、創設の時点からこれまでに、センターの独自性を創り上げる努力とこだわりは、スタッフ間に共有されてきたと考える。そのことは、以下の資料「センターを創造的な場かつ学内で信頼される場にするには」によって明解に表現されてきた。

このメモランダムを作成は、平成11年4月15日の第2回センター会議で当時の馬越徹センター長が、「平成11年度センター事業計画」の審議中にこの課題を投げかけたことがきっかけとなった。同年度の4月1日に専任教授として赴任した池田輝政教授が、センター長の課題に応じて作成したのがこの資料であった。

連休明けの5月10日には、当時のスタッフ全員（馬越徹センター長、池田輝政教授、近田政博講師、中井俊樹助手）が集まって臨時のセンター打合せを行った際に、このメモランダムについて協議され、さらに5月14日のセンター企画会議で了承され、センター組織の日常的な活動において迷いを生じ問題を感じた際には、スタッフが立ち戻る議論の原点として大事にしていくこととなった。

同文書は、平成12年6月17日のセンター運営会議でも資料配付され、センター外の名古屋大学教官にも組織活動の基本姿勢について理解を求めることとなった。またこのメモランダム9ヶ条は、平成12年12月25日に中津川研修センターで行われた名古屋大学学生生活セミナーのなかで、講師として参加した池田教授により、松尾総長以下の大学幹部職員の前でも紹介され、学内に対してセンターの基本的なスタンスを伝えるメッセージとして機能した。

メモランダム：センターを創造的な場かつ学内で信頼される場にするには

少人数で後発のセンターが独自性を認められる研究活動をつくりあげていくには、少なくとも以下9つの基本姿勢が大事である。

- (1) 汗を流すことを惜しまない
- (2) 小さな世界に閉じこもらない
- (3) 名古屋大学の人々が喜ぶ顔を大事にする
- (4) 自分たちだけで何もかもやるという発想は捨てる
- (5) 小さな組織の最大のメリットをどう発揮するかを常に考える
- (6) 社会に対する責任を忘れない
- (7) 学問の「知」は人々の「命」の燃焼であったことを伝えていく
- (8) センターの活動のコアを組織構造として内外によく見えるようにする
- (9) 好きになれないような仕事のし方はしない

●●● 2. ミッションと重点目標

センターの組織運営においては、センター長や専任教授という個人のリーダーシップが適切に発揮されることが大切である。しかし、センター長の交替があるごとに、あるいは専任教授の裁量によって、センターの基本的な方向性が大きく揺れたり、もしくは緊急対応的な仕事が頻繁に生じる場合には、小さな組織であるだけに、スタッフのモチベーションにマイナスの影響を与えることになりがちである。このような事態は大学の組織においてもしばしば見聞されていることである。

スタッフのモチベーションは組織が創造的な活動の場として機能する上で大事な要件の一つである。それを常に活性状態におくことは、センター長と専任教授の責務であるが、そのための組織運営の方法として、目標マネジメントあるいは目標評価の考え方を採用することがスタッフ間で議論された。

目標マネジメントは、組織の目標を外部および内部の重要な基準との関係において設定し、資源の有効活用を条件とした目標達成のシナリオにそって全てのスタッフが行動し、その成果を常に公にしていく考え方である。平成12年に発足した大学評価・学位授与機構の第三者評価は、この考え方を英国に学んで日本の高等教育機関に適用している。

センタースタッフは同様の考え方を独自の方法で学習し、それをセンターの組織目標というマクロなレベルから、研究成果の発信媒体である紀要編集のミクロレベルにまで適用し、その経験を蓄積してきた。その成果をもっともよく表現しているのが、センター広報のために毎年度作成する三つ折りリーフレット（和文および英文版）である。

例えば、平成13年度リーフレットをみると、組織のミッションには、名古屋大学の教育改革のためのシンクタンクたらんことを公に示し、そのためには視野を広くもち、とくに高等教育のグローバル化の動向を常に認識する、という趣旨のもとに、「国際的な視野の中で、名古屋大学のために」“For the University with International Perspectives”を掲げている。

また組織の中期目標として、1. 名古屋大学の全学共通教育をデザインする、2. 名古屋大学の組織マネジメントの高度化を図る、3. 大学教育改革の拠点としての役割を果たす、という3年程度の重点目標をスタッフ間で合意している。そして、その重点目標のもとに、必要な人材や資金等の資源を調達して、以下のようなそれぞれ3つの活動計画（平成13年度）を立てている。

目標マネジメントの考え方にそって組織活動がデザインされたことにより、このリーフレットは、センターの活動に関心をもって来訪する内外のゲストに対して、センターの全容を的確に伝える広報媒体として大変うまく機能していると考えている。

1. 名古屋大学の全学共通教育をデザインする
 - ・ 学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究
 - ・ オンライン授業支援システムの開発
2. 名古屋大学の組織マネジメントの高度化を図る
 - ・ 評価情報分析室への支援
 - ・ 共通教育委員会（平成13年12月から教養教育院統括部統括会議）プロジェクトへの参画
3. 大学教育改革の拠点としての役割を果たす
 - ・ ホームページによる情報発信
 - ・ 授業支援ツールの提供
 - ・ ニュースレター「高等教育研究プロファイル」の発行
 - ・ ジャーナル「名古屋高等教育研究」の発行

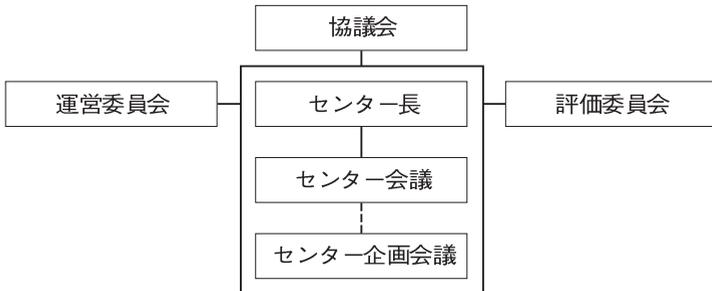
III

組織および資源と財務

1. 組織全体

(1) 意思決定組織

以下の組織でセンターの活動に関する意思決定が行われている。



協議会

センター長、全学教育協議会議長（副総長）、他部局の評議員又は教授をもって協議会を組織し、センターの管理運営の基本方針、人事、予算、管理運営の重要事項を審議する。

運営委員会

センター長、教養教育院長、他部局の教官、センターの教授及び助教授をもって運営委員会を組織し、協議会の方針に従って、センターの具体的な運営に関する事項を審議する。

評価委員会（設置予定）

センターの研究分野に関し広くかつ高い識見を有する学外者をもって評価委員会を組織し、センターの研究活動及び運営全般に関して学外者の立場から継続的に助言及び評価を行う。

センター会議

センターの教官、事務官をもって組織し、センターの運営等についての審議、報告等を行う。

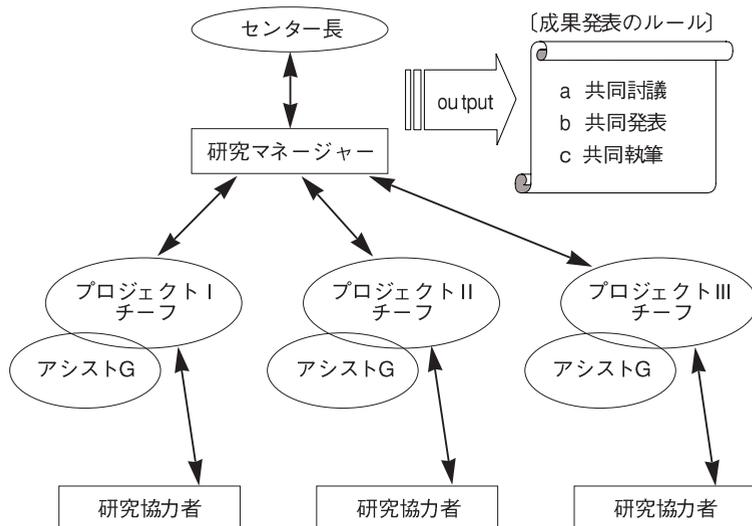
センター企画会議

センターの教官をもって組織し、センターの活動全般についての企画を行う。

●●(2) 研究開発組織

センター長と専任教官4名の小さな研究開発組織であるので、個々人が同じミッションと目標を合意して、共有を図り、その方向に向かって取り組むことが最も優先される。個々人の研究力量の高さだけでは、センターそのものの組織的な力とはならない。

組織活動の目標の共有とそこから期待される高い水準の生産性を確保するためには、研究開発の組織メカニズムあるいは組織的枠組みを設定して



おくことが必要である。

具体的には、平成11年5月のセンター企画会議で、池田教授から以下の図に示すような研究マネージャー制の提案があり、スタッフ全員がこれにそって研究開発体制を運営していくことが合意された。

研究マネージャーは、職制ではなく、研究経営戦略としての機能集団の組織である。研究マネージャーの責任はプロジェクトの舵取りとその成果をセンター長に報告することにある。

この研究開発体制のもとで、センターのスタッフ全員が、①同じ研究の方向を目指し、②研究のプロセスにおいて自分の責任範囲を遂行し、③成果を全員で共有できる、ことを目指すことになった。

●● 2. 教官組織

●● (1) 専任スタッフ

センターの定員は、教授1、助教授2、助手1、客員である(資料22)。スタッフについては資料15の通り。

○客員について

国内外の高等教育に関する研究者を招へいし、各自の専門領域に則った研究課題について調査研究を依頼している。また、研究課題に関連した次のことを依頼している。

1. センターが主催する研究会での講演
2. センター紀要「名古屋高等教育研究」への寄稿
3. センターのニューズレター誌「高等教育プロファイル」への寄稿
4. センター教官が担当する大学院講義のゲストスピーカー(客員Ⅲ種(外国人))
5. センター発行の英文メッセージの校正(客員Ⅲ種(外国人))

●● (2) アシスタントスタッフ

センターのアシスタントスタッフの人数および時間は以下の通りである。

平成10年度	3人	300時間
平成11年度	8人	2,051時間
平成12年度	9人	2,628時間
平成13年度	8人	3,638時間

3. 事務官組織

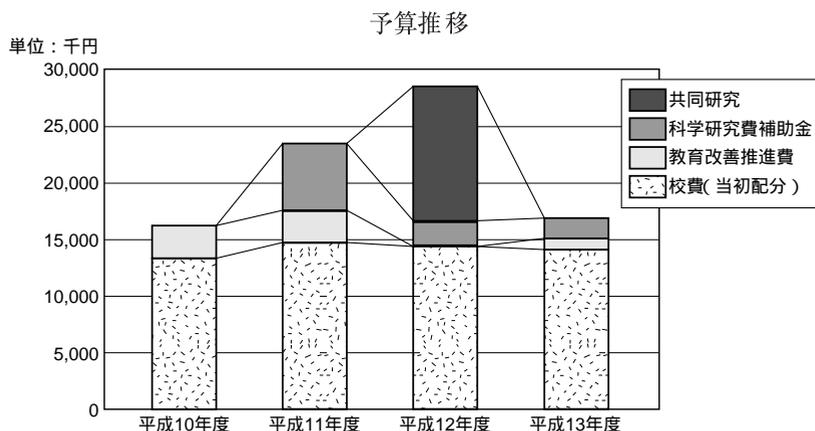
センターには、事務官の定員がないため、事務局学務部学務課で事務処理を行っている。学務課長、学務課課長補佐の下、センター事務専任の専門職員1名を配置している。

4. 資源

センターの研究活動等に資するため、サーバー、パーソナルコンピュータ、プリンタ等の情報処理機器を設置している。また、図書・雑誌は、創設から数年しか経っていないため、現在、整備が急がれている。(資料19)

5. 財務

充実した研究体制を維持するため、科学研究費補助金、教育改善推進費等の申請を行っている。また、外部資金の導入も行っている。(資料20)



重点目標に対応する実績

❖❖❖ 1. 事業活動の実績

センターは毎年度の具体的な事業計画を立てて、年度当初の運営委員会で承認を受け、それを実行してきた。

表にしめすようにセンター事業活動は、研究・開発活動（研究プロジェクト、業務プロジェクト、客員研究員）、成果の発信及び普及活動（センター刊行物、公開研究セミナー）、教育活動（全学共通科目の担当、教育発達科学研究科協力講座担当）の3つの領域からなる。

センターが主導して研究・開発するのが研究プロジェクトであるが、このもとにはこれまでに（1）FD・教授法プロジェクト、（2）カリキュラムプロジェクト、（3）評価法プロジェクトの3本柱があった。FD・教授法プロジェクトでは、ウェブ版と印刷版の「成長するティップス先生」を開発し、名古屋大学内のみならず、全国の各大学からも大きな反響を受けてきている。カリキュラムプロジェクトは、内外の教養教育カリキュラムの調査活動を続けてきたが、平成13年の12月25日に名古屋大学教養教育院統括部会議メンバーを対象にした「カリキュラム設計力に関するFD」を実施し、成果の一部を応用した。

評価法プロジェクトはセンター独自の研究成果物がまだ現れていないが、現在までは専門家として学内のプロジェクトに参画する業務プロジェクトの一つとして機能させている。ここでは、名古屋大学の共通教育科目に対する学生アンケート調査の設計・改善と集計および成果のとりまとめに創設以来参画してきている。

学内協力としての業務プロジェクトは、共通教育委員会と評価情報分析室への協力がある。共通教育委員会（平成13年12月からは教養教育院）に対しては、授業アンケートWGとカリキュラムWGの二つのプロジェクト

に参画してきた。評価情報分析室に対しては、池田教授が室長併任、中井講師が室員併任を平成13年2月に発令され、全学のための情報管理システムの開発に従事してきている。平成14年3月には、ウェブ上に日本で初めての大学評価指標「名古屋大学マネジメント情報」を開発し、全国に公開をした。

平成10～13（1998-2001）年度 事業活動実績

【事業活動項目】	年 度			
	10	11	12	13
【研究プロジェクト】				
(1) FD・教授法プロジェクト				
a. 「名古屋大学の学士課程カリキュラムおよび教授法の開発に関する調査研究」（総長裁量） 『研究代表者 戸田山助教授』	←→			
b. 「大学新入生の実態に即した教授法の開発に関する調査研究」（基盤C） 『研究代表者 戸田山助教授』		←→		
c. 「オンラインを利用した、授業の質を向上させるシラバス作成トレーニング教材の研究開発」（外部資金） 『総括 池田教授、担当者 中井講師』			↔	
d. 「名大の教育環境に即したオンラインFDツールの開発」（総長裁量） 『総括 池田教授、担当者 井手助手』				↔
(2) カリキュラムプロジェクト				
「学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究」（科研C） 『研究代表者 池田教授』				←
(3) 評価法プロジェクト	←			
業務プロジェクト(1)、(3)と連携				

【事業活動項目】	年 度			
	10	11	12	13
【業務プロジェクト】 (1) 授業アンケートWGプロジェクト (2) カリキュラムWGプロジェクト (3) 評価情報システム開発プロジェクト	中井・近田	中井・近田	中井・近田 近田・中井	中井・井手 井手・中井 中井
【センター刊行物】 (1) 和文ニューズレター「高等教育研究プロファイル」(年2回) (2) 和文リーフレット(年1回) (3) 英文リーフレット(年1回) (4) 紀要ジャーナル(年1回)	1回 近田	2回 近田 1回 中井 1回 中井	2回 近田・井手 1回 中井 1回 中井 1回 近田	1回 井手 1回 近田 1回 近田 1回 近田・井手
【客員研究員】 (1) 国内客員研究員(Ⅰ種) (2) 国外客員研究員(Ⅲ種)	2名 1名	2名 2名	3名 2名	3名 2名
【公開研究セミナー】 (1) 客員 (2) 招待	3回 4回	4回 5回	3回 9回	3回 5回
【全学共通科目担当】 (1) 基礎セミナー(通年、4単位) (2) 基礎セミナー(前期、2単位) (3) 総合科目(後期、2単位) (4) 専門基礎B(2単位)	1コマ 1コマ 1コマ	1コマ 1コマ 1コマ 1コマ	3コマ 1コマ	3コマ 1コマ
【教育発達科学研究科協力講座担当】 (1) 高等教育政策論(前期) (2) 高等教育経営論(後期) (3) 高等教育内容論(後期)			1コマ 1コマ	1コマ 1コマ 1コマ

2. 重点目標に対応する実績

4年間の組織運営の中で、センターの事業活動を目標ベースの考え方で推進していく考え方が合意されてきた。これは、始めに活動ありきという考え方では、スタッフの協働やチームワークがうまくいかなくなるという組織論的な知見が共通理解されてきたことによる。センターの独創性を大事にするには、目標ベースの組織運営が現時点ではベターである。

その結果、センターのミッションのもとに2、3年の短期的な重点目標を掲げて、とくに平成13年度からはそれぞれの重点目標のもとに活動計画を列挙して、目標と成果の関係が把握できるように形を整えてきた。以下はその具体であるが、新しい年度順に並べてある。

重点目標は毎年度始めに作成する広報用リーフレット（和文と英文）に掲載して、センタースタッフ自身、それからセンター外からのゲストが、センター全体の活動をすぐに把握できるようにした。

各年度の重点目標に対応する実績は、先に示した表の事業活動の実績と内容は同じであるが、目標達成度の自己採点を各スタッフが行ったり、あるいは組織全体として総合判定して、到達点や問題点や改善点を議論することが簡単にできる点で非常に有益である。

【平成13年度の重点目標と活動計画】

(1) 名古屋大学の全学共通教育をデザインする

本学全学共通教育の現実に立脚しながら、理論と応用を統合する研究開発を進め、授業（クラス）、科目（コース）、教育課程（カリキュラム）の3つのレベルにわたる教育システムの設計を支援する。

① 学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究

② オンライン授業支援システムの開発

(2) 名古屋大学の組織マネジメントの高度化を図る

高等教育マネジメントの理論と応用に関する研究を推進し、高等教育機能の高度化を目指す本学の組織改革を支援する。

① 評価情報分析室への支援

② 共通教育委員会プロジェクトへの参画

(3) 大学教育改革の拠点としての役割を果たす。

本センターの研究開発力とそれに基づく成果を、国内外の高等教育機関に還元する。

- ①ホームページによる情報発信
- ②授業支援ツールの提供
- ③ニュースレター『高等教育研究プロファイル』の発行
- ④ジャーナル『名古屋高等教育研究』の発行

【平成12年度】

(1) 名古屋大学の学士課程をデザインする

本学の学士課程における教育機能を高度化するために、最新の高等教育研究成果に照らして理論的観点から点検評価する。また、内外の先進的な事例を調査研究し、新たな大学教育革新モデルを研究開発する。

(2) 名古屋大学の大学院教育の高度化を図る

グローバル・スタンダードと広範な社会的要請に基づく大学院教育プログラムを高度化するための研究開発を行う。

(3) 地域の大学や社会と連携を図る

本センターは、その研究成果を全学の構成員に還元すると同時に、中部圏の各大学・地域社会と連携・協力しながら、大学教育改革の「拠点」としての役割を果たす。

(4) 高等教育情報ネットワークを構築する

IT（情報テクノロジー）を活用した情報ネットワークを構築し、諸外国の先進的な大学との交流を図る。

【平成10、11年度】

(1) 教育システムのデザイン支援

名古屋大学の全学共通教育の現実に立脚しながら、理論と応用を統合する研究開発を進め、クラス（授業）、コース（科目）、カリキュラム（教育課程）の3つのレベルにわたる教育システムの設計を支援する。

(2) 組織改革の支援

高等教育マネジメントの理論と応用に関する研究を推進し、高等教育機能の高度化を目指す名古屋大学の組織改革を支援する。

(3) 成果の社会還元

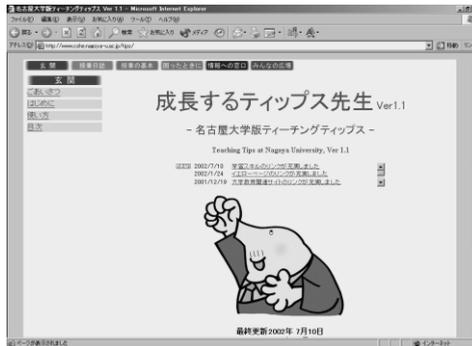
本センターの研究開発力とそれに基づく成果を、国内外の高等教育機関に還元する。

成長するティップス先生

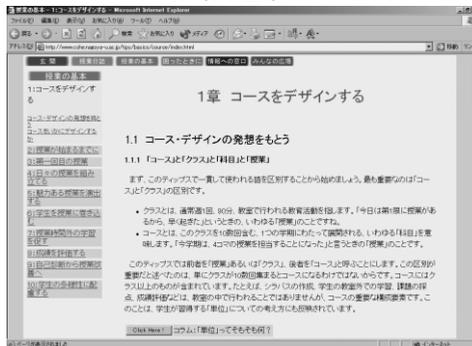
成長するティップス先生の目的

成長するティップス先生は、2000年3月から名古屋大学の教員をサポートするために運営されているサイトです。具体的には、教員が日ごろの教育活動のなかで起こる困ったこと、悩みの解決のための秘訣をまとめたものです。特に初めて教壇に立つ教員の方々に有益なアドバイスとなることを念頭において制作しましたが、経験豊富な教員にとっても、困ったことが生じたり、立ち止まって自分の授業を振り返り改善しようとするときに役立つものを目指し開発しました。

トップページ



授業の基本



成長するティップス先生の URL

<http://www.cshe.nagoya-a-u.ac.jp/tips/>

成長するティップス先生の特徴

(1) 名古屋大学人による名古屋大学人のためのティップス

ティップスは、他大学の教員の方々には有益な情報もたくさん含まれていますが、第一に名古屋大学での教育活動というコンテキストを念頭において作られています。名古屋大学での教育に携わってきた教員の経験の蓄積をもとに、名古屋大学での教育活動にすぐに役立つ情報も多数リンクさせた構成になっています。

(2) 成長するティップス

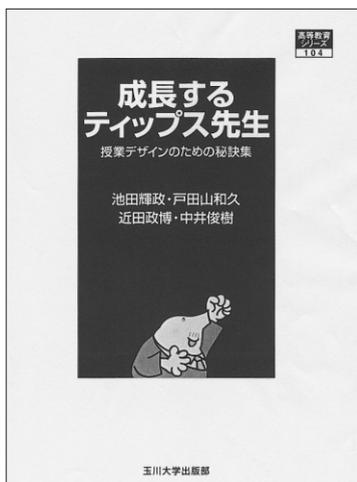
ティップスには、名古屋大学のみなさんの声を集め、反映するために電子掲示板「みんなの広場」が設置されています。ここに寄せられた、日々試みられているユニークな授業の紹介、新しく出会った問題点、教員が現場で考えた新しいアイデア、ティップス自体に対する批判・改善意見、新しい参考資料などなどを即座にティップスに取り込んでいけるようになっています。2001年12月にはVer1.1に改訂しました。

(3) 個性的で元気でのるティップス

このティップスでは、教育関係文書にありがちな説教臭さ、辛気臭さをできるかぎり排して、読みやすさと親しみやすさを重視しました。また、名古屋大学のみなさんから寄せられた現状批判や提言、奇想天外なアイデアなどもコラムの形で読み物として提供しているようになっています。

成長するティップス先生の反響

多くの大学教員がこのサイトにアクセスしています。平均して、1日1000件以上のアクセスがあります。名古屋大学以外の大学教員からのアクセスも多く、肯定的意見をいただいています。また、2001年4月に内容を一般的なものにした書籍版（『成長するティップス先生』玉川大学出版部）が販売されています。



書籍版目次

- はじめに
- 本書の構成
- 授業日誌編
 - 開講が気に入り始めた
 - 開講が迫ってきた
 - 授業が始まった
 - 試行錯誤の毎日
 - ゴールが見えてきた
- 授業の基本編
 - 1章 コースをデザインする
 - 1.1 コース・デザインの発想をもと
 - 1.2 コースをいかにデザインするか
 - 2章 授業が始まるまでに
 - 2.1 本当のシラバスを作ろう
 - 2.2 教科書を選ぶ
 - 2.3 講義ノートは改訂を忘れずに
 - 2.4 コースパッケージを作る
 - 2.5 開講直前のチェックを忘れずに
 - 3章 第1回目の授業
 - 3.1 初日における学生の関心
 - 3.2 初日における教師の関心
 - 3.3 初日にこれだけはやっておこう
 - 3.4 コース内容について適切なオリエンテーションを行う
 - 3.5 学生と契約しよう
 - 4章 日々の授業を組み立てる
 - 4.1 明日の授業の作戦を練ろう
 - 4.2 導入部は刺激的に
 - 4.3 展開はスリリングに
 - 4.4 エンディングは印象的に
 - 5章 魅力ある授業を演出する
 - 5.1 授業は研究室からすでに始まっている
 - 5.2 俳優としての教師
 - 5.3 授業の大道具・小道具
- 5.4 助けを借りる
- 6章 学生を授業に巻き込む
 - 6.1 質問・発言を促し授業に活かそう
 - 6.2 効果的なディスカッションをリードしよう
 - 6.3 学生の参加度を高めるさらに進んだ方法
- 7章 授業時間外の学習を促す
 - 7.1 学習を上手に促す課題を与えよう
 - 7.2 学生の書く力を伸ばそう
 - 7.3 オフィスアワーなどを通した学生指導
- 8章 成績を評価する
 - 8.1 学生が納得できる成績評価をしよう
 - 8.2 テストによる成績評価
 - 8.3 論文による成績評価
 - 8.4 成績評価にまつわるトラブル
- 9章 自己判断から授業改善へ
 - 9.1 毎回の授業をチェックしよう
 - 9.2 コース全体をチェックし、来年のコースにつなげる
 - 9.3 スキルを磨くためのその他の情報源
- 10章 学生の多様性に配慮する
 - 10.1 すべての学生の学習環境を守ろう
 - 10.2 留学生の学習を支援するためのティップス
 - 10.3 障害をもった学生の学習を支援するためのティップス
 - 10.4 セクシュアルハラスメントは問題外だ！
 - 10.5 学生がもちかけてくる個人的相談にどう対処するか
- 索引
- FAQ
- 参考文献
- あとがき

ゴーイングシラバスの特徴

(1) 授業のデザイン力がつく

ゴーイングシラバスでは、教員の授業デザイン力向上を目指したコースウェアがあります。コースウェアの内容を学ぶことによって、授業デザインやシラバス作成の方法などを学ぶことができます。

(2) 教員と学生のコミュニケーションを活発にする

ゴーイングシラバスでは、学生が授業のホームページを閲覧することができます。学生は教員が用意したオンライン上の教材を使って、予習や復習をすることができます。また、教員から学生に連絡する場や学生も参加できる電子掲示板を設置し、教員と学生のコミュニケーションを活性化します。

(3) ユーザーにやさしい環境

ゴーイングシラバスのシステムは、ネットワーク接続のあるコンピューターから使用することができます。オンライン上で操作をすることになりますが、コンピューターのスキルに自信がない教員にも使えるような環境にしました。ホームページを作成するスキルは要りません。

ゴーイングシラバスの実施状況

2001年度は学内外の25の授業においてゴーイングシラバスが使用されています。各教員がゴーイングシラバスを利用して、学生の授業時間外の学習を促したり、コミュニケーションを活性化したりして授業を展開しています。

評価と課題

センターの教官スタッフが評価と課題については各自のメモを作成して持参し、それを基に議論を行った。議論の結果はテープに録音して保存したが、内容はほぼそれぞれのメモに記した事柄に尽きている。したがって、各スタッフのメモはそのまま編集を加えずに本節の末尾に掲載することとした。本音を各自が自分の立場でそのままぶつけていることがわかる。なお、近田講師はベトナムに現在研修中であるが、メモを提出して遠隔参画することとなった。

しかしながら、メモのままでは整理された内容にならないし、内部のスタッフだけにしかわからない表現も多々見られるので、以下には、1. 肯定的に評価した点、2. 否定的に評価した点、3. 平成14年度の新年度中に実現すべき事項、4. 3年～5年程度の中期スパンで実現に努力すべき事項、に分けて示すことにした。

●●● 1. 積極的に評価した点

同じような組織目的をもった他のセンターと比較して、ミッションと目標にそった研究開発では独自性を発揮できている。これは自他共に認めるところである。

●●● 2. 消極的に評価した点

- (1) スタッフ数を考えた場合に、プロジェクト数、学内委員会数、学外講演等活動が肥大しすぎている。そのために、すべてのスタッフが疲弊してストレスを溜めている。
- (2) 「名古屋大学のために」というミッションは実質的に機能していない。学内から安易に使われる理由にされている面がある。他方では、学内の各部局からセンターの存在がいまだ認知されていない面が多く

見受けられる。

●●● 3. 平成14年度の新年度中に実現すべき事項

- (1) とにかくスタッフの数が極端に少ない。平成14年度にも早急に、最低2名の増員を図るべきである。2名の内、1名は教授である必要がある。もし増員できない可能性が高ければ、勇気を持って仕事の縮小を図るべきである。
- (2) 教育、研究、学内行政活動、学外サービス活動の4つの領域にわたって、各自の地位・役割に応じた時間数と時間配分のあり方に関する議論を行い、目標を定めてマネジメントしていく体制を早急に確立するべきである。
- (3) センター会議以外に週に一度のスタッフ会議の時間を優先的に確保し、その時間帯及び前後の1時間には、どのような会議もアポイントメントしないというルールを確立すべきである。

●●● 4. 3年～5年程度の中期スパンで実現に努力すべき事項

- (1) センターがこれまでに目指してきた目標・計画を再検討する委員会を設置する。例えば、運営委員会にその任務を付託することが考えられる。また今回の自己評価を基に、外部評価委員会を組織し、同趣旨の任務を依頼することも必要である。
- (2) ティーチングティップスとゴーイングシラバスの既存の開発物をさらに有効にするための開発体制を検討する。
- (3) 新規に開発すべき内容については、スタッフを含む新たなリソースが得られた時点で実現を図るべきか否かを検討する。
- (4) 学内にとって認知され有効と評価されうるようなスタッフ・ディベロップメントの開発計画を議論する。

●●● 各教官のメモ

【山田 弘明（センター長）】

- (1) 初代センター長による、教授法の研究開発という最初の針路設定はきわめて適切であった。「ティップス先生」、「ゴーイングシラバス」の開発は、その反響の大きさからして成功といえよう。
- (2) 学内外からのFD研修等の依頼には、すべて応じてきた。また教官は全学

の重要な委員会やWGに出て積極的な役割を果たしてきた。大学の意思決定に際して水先案内の役目を果たした場合もある。その労をもって多としたい。

- (3) 泥棒に入られたこともあったが、限られた予算のなかで、みな前向きによく仕事をこなしてくれたと思う。本部事務局と掛け持ちの事務官や、アシスタント・スタッフの役割も大きい。
- (4) しかしまだまだ学内でのセンターの認知度が低い。センターの名称さえ十分に覚えてくれていない場合がある。センターからの発信をもっとすべきである。全学向けに研究会やシンポジウムを催す、出版物をふやすなど、啓蒙活動する必要がある。
- (5) センターは全学の便利屋のような面がある。明らかにその任にあらずと思われる要求にも、教育は無理して対応してきたが、ものごとには限界がある。センター本来の業務内容を高度化するためにも、その守備範囲を明確化しておく必要がある。
- (6) 要するにセンターは、その任務の重さに比して、人員も予算も少なすぎる。早急に増強するの要ありと思われる。

【池田 輝政（教授）】

センターの現状の問題点と当面の課題

- (1) 教育改革の専門家集団として学内で信頼される存在になるために、研究開発活動、教育活動、そして委員会などの業務活動にわたって奮闘してきたが、5年目を迎える現在では4名の専任スタッフ体制では支えきれないほどの仕事量をかかえるようになってきている。日常の業務にも遺漏や遅滞が生じているので、センターの活動を相当に縮小せざるを得ない現状である。
- (2) 全国の大学に大学教育センターが増えつつあるが、それとともにスタッフの流動性が高くなる傾向にある。現在の教授1、助教授2、助手1の体制は、平成14年度中に早急に教授と助手は2名体制にしておく必要がある。
- (3) 当センターのユニークさは、名古屋大学版ティーチングティップスや授業支援ツールとしてのゴーイングシラバスの研究開発と提供にある。こうした開発物は知的資産として利用され継続的に改訂される必要がある。そのために、センターには研究能力と開発能力の二つのスキルをもつスタッフの厚みが欠かせない。
- (4) 今後の名古屋大学の改革課題に専門家集団として機能するには、教育システム、経営システム、教育学習リソース、教材設計、入学・初年次教育システム、FDプログラムの領域にわたって研究開発を進める必要がある。そのためには現在の専任4名では規模が小さく、少なくとも6部門18名の専任体制が必要と考える。

【近田 政博（講師）】

- (1) 指揮系統の一元化

センター長とセンター専任教授が、センターの活動方針について十分に意志疎通を行うことが不可欠である。そのためには、両者の機能分担を明確にし、互いを補完する体制を整える必要がある。

(2) 運営委員会の活性化

現状では、運営委員会は人事の承認機関になっており、当初の目的である「活動面におけるセンターの応援団」としての機能を果たしていない。その責任は我々自身にある。少人数で効果的な仕事を行うためには、学内の応援団を組織的に増やしていく努力が必要である。

(3) 委員会業務の削減

センターの人員規模から考えると、参加している学内委員会の数が非常に多い。特に、高等教育研究の専門機関として、学内から随時依頼される業務が増加する傾向にある。そのこと自体の重要性は否定しないが、キャパシティを超えた業務量は、センター自体を疲弊させる危険性があるため、注意を要する。

(4) 時間、締切の厳守

高等教育マネジメントの重要性を訴えているにもかかわらず、当センターにおけるタイムマネジメントは時としてルーズになることがあった。研究活動だけでなく、時間管理、予算管理においても全学の模範となるような努力をすべきである。

【中井 俊樹（講師）】

1. センターの評価と課題

- (1) 4年間で他大学のセンターと十分に差別化できた
- (2) 差別化しているもの：開発、プロジェクト方式、実践性
- (3) 反面：それぞれの仕事が雑、不本意なアウトプット、スタッフの疲弊

2. 本来やるべきものは・・・

- (1) カリキュラム（調査・研究などの蓄積が少ない）
- (2) 大人数授業（ニーズが高いにも関わらず調査・実践がない）
- (3) 新任教員への研修（センタースタッフの年齢構成からもやりやすいのに）
- (4) 開発物の継続的改善（開発系は仕上げの手間がかかる）

3. ひとつの要因？：ミッションが大きすぎるのでは

- (1) 「国際的な視点の中で名古屋大学のために」
- (2) 評価、広報、国際連携だけでなく、おそらく大学にあるすべての仕事に対して「No」と言えない
- (3) 「忙しいからやれない」ではなく「その仕事はセンターのミッションの外の仕事です」と断りたい

4. 外から求められていること

- (1) 「労働力」と「高等教育の専門性」
- (2) 「たくさんがんばってるね」と言われるよりも「さすが専門家」と言われたいのでは

(3) そのためには、調査などによる十分な根拠が必要（特に若手スタッフ）

5.モチベーションに影響するもの

- (1) 組織の人数以上の活動の計画
- (2) 年次目標の軽視
- (3) 反省（評価）の不足
- (4) 会議などの遅刻・欠席や締切のあいまいさ

6. 提案

- (1) センターの人員に応じたミッション、目標、計画
- (2) 高等教育の専門性を高めるための学習・研究のための時間の確保

【井手 弘人（助手）】

1. センターは本来のミッションを果たしているか。

- (1) 学内委員会では、センターの学内での「位置づけ」を損なわないようにするという意識が優先し、意見を言いにくい雰囲気が多量なりともあったように思う。センター本来のミッションである「コンサルタント機能」を十分に果たすためにも、各委員会におけるセンターの活動役割を明確化させておくべきである。
- (2) 開発した授業支援ツールを学内のFDIに十分に活用すべきである。現状ではその機会がほとんどなかった。
- (3) 総合科目をもっと充実させ、真剣に取り組むべきである。

2. 業務内容・指揮系統は明確になっているか。

- (1) 業務プロセスにおいて、責任の所在が不明確になりがちである。
- (2) アシスタントの業務内容を明示して、業務分担の適正化を図るべきである。
- (3) 図書管理業務を整備する必要がある。

付録

資料

1. 研究開発物

名古屋大学高等教育研究センター『成長するティップス先生 Ver 1.0-名古屋大学版ティーチングティップス』2000年。

開発スタッフ

企画	馬越 徹 (センター長)
研究統括	池田 輝政 (センター教授)
プロジェクトチーフ	戸田山 和久 (センター助教授)
設計・編集	戸田山 和久 池田 輝政 近田 政博 (センター講師) 中井 俊樹 (センター助手)
チーフライター	戸田山 和久 近田 政博
ライター	池田 輝政 中井 俊樹
ウェブ設計	中井 俊樹
ウェブ制作	中井 俊樹 中島 英博 (経済学研究科大学院生) 井手 弘人 (教育発達科学研究科大学院生) 石井 元規 (人間情報学研究科大学院生)
情報検索	横山 佐紀 (教育発達科学研究科大学院生)
アシスタント	阿知和めぐみ (センターアシスタントスタッフ) 若山のぞみ (センターアシスタントスタッフ)

名古屋大学高等教育研究センター『成長するティップス先生 Ver. 1.1-名古屋大学版ティーチングティップス』2001年。

開発スタッフ

企画会議	山田 弘明 (センター長)
	池田 輝政 (センター教授)
	中井 俊樹 (センター講師)
	井手 弘人 (センター助手)
プロジェクトチーフ	中井 俊樹
ウェブ制作	中井 俊樹
	中島 英博 (経済学研究科大学院生)
	高木 裕宜 (国際開発研究科大学院研究生)
	首藤 貴子 (センターアシスタントスタッフ)
アシスタント	青柳 裕子 (センターアシスタントスタッフ)
イラスト	(株) プロダクション・スコール

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>

名古屋大学高等教育研究センター『ゴーイングシラバス』2001年。

プロジェクトスタッフ

企画・統括	池田 輝政 (センター教授)
プロジェクトチーフ	中井 俊樹 (センター講師)
システム設計	中井 俊樹
モニター企画・実施	近田 政博 (センター講師)
	井手 弘人 (センター助手)
システム運営	井手 弘人
コースウエア編集	近田 政博
コースウエア執筆	池田 輝政・近田 政博
	中井 俊樹・井手 弘人
コースウエアウェブ制作	中島 英博 (経済学研究科大学院生)
コースウエア資料収集	鳥居 朋子 (教育発達科学研究科大学院生)
資料翻訳	山口 裕未 (国際言語文化研究科大学院生)
サーバ管理	内藤 克浩 (工学研究科大学院生)

操作マニュアル作成 井手 弘人
 首藤 貴子 (センターアシスタントスタッフ)
 報告書編集 中井 俊樹 首藤 貴子
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/gs/>

名古屋大学高等教育研究センター 『ゴーイングシラバス コースウェア』
 2001年。

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/gs/course/>

名古屋大学評価情報分析室 『名古屋大学マネジメント情報』 2002年。

開発スタッフ

企画統括	池田 輝政 (評価情報分析室室長)
ウェブ設計	酒井 正彦 (評価情報分析室室員) 中井 俊樹 (評価情報分析室室員)
出力指標担当	中井 俊樹
情報ソース担当	舟橋 祥子 (評価情報分析室室員, 2002年1月 まで)
事務担当	小原 肇 (総務部企画広報室 事務補佐員) 松川 和彦 (総務部企画広報室長) 佐藤 重明 (総務部総務課専門員) 坪井 直志 (総務部総務課専門職員)
ウェブ制作	木村 大成 (経済学研究科大学院生) 古田 恒志 (工学研究科大学院生) 小湊 卓夫 (経済学研究科大学院生) 長島 正憲 (工学研究科大学院生) 中島 英博 (経済学研究科大学院生) 丸岡 高司 (経済学研究科大学院生)
調査担当 (英国)	池田 輝政 中井 俊樹 松川 和彦
調査担当 (豪州)	酒井 正彦 中井 俊樹 坪井 直志

<http://www.eda.provost.nagoya-u.ac.jp/mi/>

2. 研究プロジェクト

○平成10年度

「名古屋大学の学士課程カリキュラムおよび教授法の開発に関する調査研究」教育改善推進費 配分額：校費2,700,000円

【概要】

名古屋大学教官が教授技術の改善を図る際に必要となる情報と理論的成果を調査、整理、統合し、さらなる教育改善のための指針を提案することを目指した調査研究。さらに、その成果を効果的に名古屋大学教官に提供し、教育活動に対する責任意識を喚起するとともに、教官のFaculty Developmentに質することを目的とした名大版Teaching Tipsの作成。

【成果】

- ・教授法調査：個別専門分野における教育関連学会、国内外の個別専門分野における教授法関連雑誌、教授法、教育技術にかかわる情報収集を開始し、国内外の研究者と教授法にかかわる意見交流・情報交換を行った。
- ・以上の情報のデータベース化のための基盤整備（ホームページの開設、センター内閲覧コーナーの開設、検索システムの開発）を行った。
- ・教授法開発研究の立ち上げ：名古屋大学新入生の実態にふさわしい教授法・教育技術を開発するための具体的方針を検討。

○平成11年度

「名古屋大学の学士課程カリキュラムおよび教授法に関する調査研究」教育改善推進費 配分額：校費3,000,000円

【概要】

本プロジェクトは、名古屋大学の教官が教授技法の改善を図る際に必要となる情報と理論的成果を調査、整理、統合し、さらなる教育改善のための指針を提案するための調査研究である。具体的には、第一に、大学授業の秘訣集「成長するティップス先生：名古屋大学版ティーチングティップス」をオンライン上で制作し、そのユーザーズガイド（小冊子）を作成、学内に配布した。第二に、FD活動（ファカルティ・ディベロプメント）の基礎作業として、授業研修用のビデオ教材（「異文化間コミュニケーション論」担当：馬越徹教育学部教授）を制

作した。

【成果】

「成長するティップス先生：名古屋大学版ティーチングティップス」の特徴は次の通りである。

- ・ 本学の教育に携わってきた教官の経験（『共通教育の方針・事例集』など）を活用し、本学での教育活動に役立つ情報を掲載・リンクさせた構造になっていること。
- ・ 電子掲示板「みんなの広場」によって、ユニークな授業の紹介、ティップスに対する批判・改善意見、新しい参考資料など、本学の教官から生の意見を集約し、ティップスを逐次改訂できる仕組みになっていること。
- ・ 日記形式を取り入れ、インデックスやリンクを充実させることにより、親しみやすく、読みやすい内容になっていること。

「大学新入生の実態に即した教授法の開発に関する調査研究」科学研究費補助金 基盤研究（C）（2） 補助金額：1,700,000円（平成11～12年度）

【研究代表者】 戸田山和久（高等教育研究センター助教授）

【研究分担者】 馬越徹（教育学部教授）

池田輝政（高等教育研究センター教授）

近田政博（高等教育研究センター講師）

中井俊樹（高等教育研究センター助手）

【概要】

1. 教授技法調査

個別専門分野に関するもの、および一般的なものを問わず教育技法関連資料を広く収集し、分析した。その中には、海外（特にアメリカ合衆国）の各大学（たとえば、スタンフォード大学、ピッツバーグ大学など）が自大学の教員向けの指針として製作しているWWWページ形式の教授法ガイドも含まれる。さらに、それらの書籍、WWWページを実践的なガイドとして使いやすさ、検索の容易さといった観点から分析した。この結果、本研究で目指している、日本における大学新入生の実態に即した使用に耐えうる授業改善のためのアイデア集は、まず、オープン・エンドな構造をもち、随時新情報の改訂が可能であり、教官の参加が可能なWWWページ形式として作成することにした。

2. 国際比較調査

アメリカ合衆国におけるオンラインによる大学教員のための研修プログラム研究の第一人者であり、そうした研修プログラムを実際に作成したSanford Gold氏を日本に招聘し、集中的なセミナーと討議とを行った。この結果、本研究が目指すWWWページ形式の教授法ガイドの構造、プレゼンテーション等について大きな示唆を受けることができた。

3. 教授法FD教材開発

以上の予備的作業を元に「成長するTips先生：名古屋大学版 teaching tips」の製作を開始した。2000年3月中に第1ヴァージョンが完成し、2000年4月から学内関係者によるモニター等試験的運用を開始する。

○平成12年度

「オンラインを利用した、授業の質を向上させるシラバス作成トレーニング教材の研究開発」産学連携等研究費11,850,000円（学校法人河合塾）

【概要】

ウェブ上で稼働するオンラインの授業支援ツールの開発を完了した。このソフトウェアのツールは、「ゴーイング・シラバス」と命名し、その構成は利用者認証機能、授業シラバス作成機能、授業記録保存機能、お知らせ機能、質疑応答機能、およびコースウェアからなる。

【今後の活用等】

授業シラバスや自作教材のデザイン力の向上を目指すFD支援システムの一部として、名古屋大学の共通教育の授業などにこのツールを活用していく。

○平成13年度

「名大の教育環境に即したオンラインFDツールの開発」教育改善推進費 配分額：校費840,000円,職員旅費240,000円

【概要】

本プロジェクトの目的は、名古屋大学の教育環境に即したFDツールをオンラインで開発し、教官の授業デザイン力向上を支援することにある。当センターでは、平成12年3月に開発した「成長するティップ

ス先生－名古屋大学版ティーチング・ティップス」(以下、「ティップス」)を運用してきた。本プロジェクトでは具体的に、この「ティップス」に、共通教育委員会及び四年一貫教育委員会がこれまで作成してきた各種報告書等にある、全学的な授業研究の取り組みの成果や教育活動に関わる各種ルール等を加え、名古屋大学における教育に特化した授業支援システムを構築する。また、それをういたオンラインでのFD研修へと発展させていく。

【実施状況】

「ティップス」の改訂を行い「ティップスVer 1.1」を作成した。主な修正点は、「授業の基本」の10章の追加、「授業日誌」のイラストの挿入、新規コラムの追加、「みんなの広場」の学外への公開、イエローページのリンクの改訂、大学教育関連サイトのリンクの改訂、全体のデザインの修正である。名古屋大学高等教育研究センター『成長するティップス先生 Ver 1.1』<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/> (Ver 1.0のティップスは<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips010/>を参照) また、本プロジェクトの成果と記録に関しては、以下の報告書にまとめた。名古屋大学高等教育研究センター『成長するティップス先生の記録200104-200203 - 名大の教育環境に即したオンラインFDツールの開発』平成13年度名古屋大学教育改善推進経費プロジェクト報告書

「学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究」
科学研究費補助金 基盤研究C (2) 補助金額：1,900,000円 (平成13～14年度)

【研究代表者】池田輝政 (高等教育研究センター教授)

【研究分担者】戸田山和久 (情報文化学部助教授)

馬越徹 (教育学部教授)

中井俊樹 (高等教育研究センター講師)

井手弘人 (高等教育研究センター助手)

【概要】

本研究は2年計画で進めている。初年度に当たる平成13年度は、オーストラリアと米国の大学において初年次教育マネジメントの動向を概観した。また、上記の両国の特定の大学において組織的に取り組まれている初年次教育マネジメントのケースを調べ、有効に機能するメカニズムや条件を具体的に明らかにした。なお、アジアのケースも対象に加え、韓国の調査を行った。米国については文献・

資料調査を通じた調査を行い、オーストラリアについては現地の大学訪問調査を行った。その結果を以下に列挙して示す。

1. オーストラリアでは、メルボルン大学の高等教育研究センターと導入教育プログラム部、ラトループ大学教育開発部、シドニー大学の教授学習研究所と学生サービス部を訪問した。
2. オーストラリアの大学では、初年次教育マネジメントの課題は、従来の入学時のオリエンテーションの充実に加えて、初年次生が最初に出会う授業の内容と経験の充実を視野に入れたマネジメントの考え方が重視されていた。また、学生の多様性に対する対応も初年次マネジメントの基本にあり、ラーニングティップスなど学生向けの多様な学習ガイドの充実が図られていた。
3. アメリカの多くの大学では、新入生を大学教育にスムーズに適応させることが、卒業率の向上にとって効果的かつ効率的であるという認識が共有されており、授業の一環として初年次セミナーが導入されている。また、そのための研修や教師へのインセンティブなどの組織的サポートが充実している。
4. 成果の発表は以下の通りである。
 - ・池田輝政「1年次教育の設計」第33回学生生活研究セミナー発表、民主教育協会中国・四国支部開催、2001年8月28日
 - ・中井俊樹「名古屋大学の初年次教育の取り組みと課題—米国との比較」平成13年学生生活研究セミナー発表、民主教育協会東海北陸支部開催、2001年8月20日。
 - ・池田輝政「初年次教育—オーストラリア調査と名古屋大学の実践事例」長崎純心女子大学教養教育研究会発表、平成14年3月8日

3. 出版活動

○ ジャーナル

[名古屋高等教育研究 第1号]

名古屋 高等教育 研究

第1号
2001年1月

Nagoya Journal of Higher Education

このジャーナルがめざすもの 編集委員会

【特集—名古屋大学におけるもう一段の教養教育改革】

これまでの成果と今後に求められるもの	浜田 道代	1
基本主題科目の実践と課題	茂登山 清文	11
—情報とヴィジュアル・コミュニケーション—		
総合科目の実践と課題	高倍 鉄子	21
基礎セミナーの実践と課題	黒田 光太郎	25
言語文化科目の実践と課題	福田 真人	35

【研究論稿】

コスト効果分析法に基づく	池田 輝政 近田 政博	45
授業研究法の開発研究	中井 俊樹 井手 弘人	
On the Use of Performance Indicators in Japan's Higher Education Reform Agenda	Darrell R. LEWIS IKEDA Terumasa Halli DUNDAR	67
日本の高等教育改革における実績指標の 利用に関して	ダレル・ルイス 池田 輝政	99
The Transformation of a University and Its Faculty of Education: The Case of Minnesota	ハリル・ダンダー (訳: 池田 輝政) John J. COGAN	123
大学改革と教育学部: ミネソタ大学の事例	ジョン・コーガン (訳: 中井 俊樹)	149

【特別寄稿】

高等教育研究センター創設雑感	馬越 徹	169
—大学改革と高等教育研究—		

【教育資料】

ベトナム教育法 (翻訳)	近田 政博 (監修: Vo Van SEN)	183
--------------------	---------------------------	-----

名古屋大学
高等教育研究センター

名古屋 高等教育 研究

第2号
2002年1月

Nagoya Journal of Higher Education

このジャーナルがめざすもの

編集委員会

【特集——名古屋大学の社会貢献】

特集の趣旨

政府開発援助（ODA）の外部機関評価の経験

—ネパール農村開発の技術協力事業評価から—…………… 西村 美彦

日本経済と名古屋大学経済学部の接点…………… 竹内 常善

日本数学コンクールの挑戦…………… 大沢 健夫

人体解剖トレーニングセミナーの20年

—人体解剖実習による医療人教育への貢献—…………… 杉浦 康夫

【研究論稿】

ラフレッシュ学院の挑戦

—17世紀フランスのコレージュ—…………… 山田 弘明

Scaling the Paradigm: The creation of an online

learning community at Deakin…………… Pamela MULREADY

Toshiki NAKAI

Terumasa IKEDA

パラダイム転換：ディーキン大学

オンライン学習コミュニティの誕生…………… パメラ・マルレディ

中井 俊樹

池田 輝政

Is On-Line education the future for universities?…………… David J. ROBINSON

Terumasa IKEDA

オンライン教育は大学の未来か？…………… デビッド J. ロビンソン

池田 輝政

学位からみたアメリカ教育大学院

—その特質と問題点—…………… 小川 佳万

韓国における国立大学の再編

—「国立大学発展計画」による動向を中心に—…………… 井手 弘人

【英文要約】

名古屋大学
高等教育研究センター

○ ニュースレター

- 高等教育研究プロファイル 創刊号 (1999年3月)
- 高等教育研究プロファイル 第2号 (1999年9月)
- 高等教育研究プロファイル 第3号 (2000年3月)
- 高等教育研究プロファイル 第4号 (2000年9月)
- 高等教育研究プロファイル 第5号 (2001年3月)
- 高等教育研究プロファイル 第6号 (2002年3月)

○ リーフレット

- 和文リーフレット 1999-2000年版、2000-2001年版、2001-2002年版
- 英文リーフレット 1999-2000年版、2000-2001年版、2001-2002年版

○ その他

- ・オンライン版 成長するティップス先生
—名古屋大学版ティーチングティップス— ユーザーズガイド
- ・ゴーイングシラバス 操作マニュアル
- ・ゴーイングシラバスの開発 プロジェクト報告書
- ・授業教材ビデオ
『韓国の教育と文化』（4本組セット）

4. 研修サービス活動（講演会、研修会等）

○センターの組織的取組

- (1) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「シラバスを基点とした授業マネジメント」名古屋大学全学共通教育担当教官会議、2001年4月5日。
- (2) 池田輝政・中井俊樹・井手弘人「授業デザインで授業が変わる」名古屋大学全学共通教育担当教官会議、2001年10月2日。
- (3) 池田輝政・中井俊樹・井手弘人「カリキュラム設計力の基本を身につける」名古屋大学教養教育院FDリーダー研修会、2001年12月25日。

○池田輝政（教授）

- (1) 池田輝政「求められるFDプログラム—投資としての発想へ」愛媛大学21世紀フォーラム、1999年10月16日。
- (2) 池田輝政「Agenda for the New Connections between High School

-
- and University in Japan」JICA, 1999年11月10日。
- (3) 池田輝政「大学の競争力—授業開発の方法論」第32回公開研究会、1999年11月26日。
 - (4) 池田輝政「大学改革に役立つFDプログラム—カリキュラム開発力と授業設計力」東海地区国立大学共同中津川研修センター、1999年12月7日。
 - (5) 池田輝政「教養教育の意義」広島大学教養的教育全学研修会、2000年3月9日。
 - (6) 池田輝政「教育における大学評価—Quality Assurance in Teaching」名古屋大学教育学部大学評価シンポジウム、2000年3月10日。
 - (7) 池田輝政「成長するティップス先生からゴーイング・シラバスへ」神戸大学FD講演会、2000年10月2日。
 - (8) 池田輝政「成長するティップス先生から成長するシラバスへ」愛知県公立普通科高校長会研究協議会、2000年11月17日。
 - (9) 池田輝政「成績評価・授業評価・大学評価」東海地区国立大学共同中津川研修センター、2000年12月15日。
 - (10) 池田輝政「ティップス先生について」名古屋大学農学部FD研修会、2001年5月23日。
 - (11) 池田輝政「授業の技法—なぜ、何が大事か」名古屋大学理学部物理学科FD講演会、2001年6月25日。
 - (12) 池田輝政「求められるFD—なぜ、何を」中京大学FD講演会、2001年7月4日。
 - (13) 池田輝政「求められるもう一つの研究心—『成績判定』から『教えること』の目標評価へ」九州大学全学FD研修会、2001年7月23日。
 - (14) 池田輝政「大学における授業の基本—シラバス設計と教材設計」国際社会貢献センター、2001年7月26日。
 - (15) 池田輝政「高等と大学の接続を考えるⅢ——年次教育の設計」第33回学生生活研究セミナー・IDE中国・四国支部開催、2001年8月28日。
 - (16) 池田輝政「授業改善—成長するティップス先生」平成13年度香川大学FD研修会、2001年8月30日。
 - (17) 池田輝政「授業をいかにデザインするか」新潟大学共通教育、2001年9月27日。
 - (18) 池田輝政「シラバスを授業に生かす」鹿児島大学FDワークショップ、2001年9月28日。
 - (19) 池田輝政「引きつける授業とは何か」名古屋工業大学FD講演会、

- 2001年10月11日。
- (20) 池田輝政「授業の改善—困ったときにどうするか」追手門大学FD講演、2001年10月25日。
- (21) 池田輝政「大学生の学力と高校生の学力—どこがどう違うのか」平成13年度長崎県大学ガイダンスセミナー、2001年10月26日。
- (22) 池田輝政「授業づくりの基本—目標、プロセス、検証の方法論を身につける」熊本大学FDワークショップ、2001年11月2日。
- (23) 池田輝政「授業づくりの基本—シラバスの設計と検証」徳島大学FD講演会、2001年11月9日。
- (24) 池田輝政「学生にとって魅力ある授業デザインとは？」名古屋商科大学FD講演、2001年11月14日。
- (25) 池田輝政「文学部が元気になる授業改善」名古屋大学文学部FD研究会、2001年11月28日。
- (26) 池田輝政「大学力を創るFD—シラバスを授業に生かす」名城大学FD講演会、2001年12月6日。
- (27) 池田輝政「元気がでる授業づくりの方法論」宮崎大学FD講演会、2001年12月7日。
- (28) 池田輝政「大学での教授方法の改善」愛知学院大学FD講演会、2001年12月14日。
- (29) 池田輝政「魅力ある授業をどう演出するか」滋賀医科大学、2002年1月21日。
- (30) 池田輝政「大学における自己点検・自己評価について」福岡教育大学、2002年1月24日。
- (31) 池田輝政「授業の成功率80%—シラバスの決定力」茨城大学第2回工学部FD講演会、2002年2月1日。
- (32) 池田輝政「ティップス先生を実践した効果について」名古屋女子短期大学FD講習会、2002年2月15日。
- (33) 池田輝政「授業づくりの方法論—目標のマネジメント力」東京工業大学教員初任者向け授業改善研修、2002年2月19日。
- (34) 池田輝政「電子メディアを利用したシラバスづくり、FDの試み」京都大学教育改善連続シンポジウム、2002年3月1日。
- (35) 池田輝政「今後のFD活動の組織的取り組みについて」富山大学FD講演会、2002年3月5日。
- (36) 池田輝政「初年次教育—オーストラリア大学調査と名古屋大学の実践例」長崎純心大学教養教育研究会、2002年3月8日。

-
- (37) 池田輝政「授業づくりの方法論—目標をマネジメントする」中部リハビリテーション専門学校教育管理系講習会、2002年3月16日。
- (38) 池田輝政「ゴーイングシラバスでe-Learningはどこまで可能か」北海道大学高等教育フォーラム、2002年3月27日。

○中井俊樹（講師）

- (1) Nakai, T., “Higher Education Reform in Japan”, New Higher Education: International Trends and Thai Alternatives, Chulalongkorn University, Thailand, Feb 3, 2000.
- (2) 中井俊樹「ゴーイングシラバスの開発の試み」高等教育における面接授業と遠隔学習のベストミックスの可能性、関西国際大学研究集会、2001年6月30日。
- (3) 中井俊樹「名古屋大学の初年次教育の取り組みと課題」民主教育協会学生生活研究セミナープログラム、名古屋大学、2001年8月20日。
- (4) 中井俊樹「大学における初年次教育の動向」第4回富山大学教養教育教員研修会、2001年9月27日。
- (5) 中井俊樹「授業をどうデザインするか」大阪経済法科大学第1回シンポジウム、2001年10月17日。
- (6) 中井俊樹「ティーチングティップスの開発とその反響」立命館大学、2001年11月16日。
- (7) 中井俊樹「教育改善のためのティップス」岐阜大学農学部FD、2001年12月5日。
- (8) 中井俊樹「e-Learning教材開発のためのティップス」迫り来るe-Learningの時代—大学教育におけるプラットフォームと教材開発の現状と課題、名古屋大学シンポジウム、2002年3月15日。

○井手弘人（助手）

- (1) 池田輝政・井手弘人「平成13年度鹿児島大学共通教育FDワークショップ」2001年9月28-29日。
- (2) 井手弘人「教養セミナーはこんなにおもしろい」第4回長崎大学フェカルティ・ディベロップメント、2002年3月11日。

5. セミナー等開催活動

○ センター創設記念講演会（1998年9月14日）

Internationalization and Multinationalization of Higher Education -comparative perspectives-

Philip G. Altbach (Professor & Director, The Boston College Center for International Higher Education)

「リアリティーとしての大学改革」

金子 元久（東京大学教授・大学総合教育研究センター長）

○ 客員教授セミナー

第1回（1998年12月22日）

「アメリカ高等教育研究の最新動向」

田中 義郎 客員助教授

第2回（1998年12月22日）

「韓国の高等教育改革と大学評価」

具 丙林 客員教授

第3回（1999年3月2日）

「日本の大学における一般教育の変遷－新しい「教養」教育の方向性」

土持・ゲーリー・法一 客員教授

第4回（1999年6月30日）

「ミネソタ大学の教育改革」

ジョン コーガン 客員教授

第5回（1999年12月2日）

「1990年代における中国高等教育の再編成」

陳 学飛 客員教授

第6回（2000年10月5日）

「大学における教養改革について」

小林哲夫 客員助教授

第7回（2000年11月20日）

「オンライン学習環境における文化的多様性と教育デザイン」

パメラ・マルレディ 客員助教授

第8回（2001年2月26日）

「オンライン教育への構成主義的学習理論の影響」

パメラ・マルレディ 客員助教授

第9回（2001年6月4日）

「WebCTを利用したオンライン・コースの紹介」

デイビッド・ロビンソン 客員教授

第10回（2001年8月23日）

「大学院拡大の要因と問題点」

浦田広朗 客員助教授

第11回（2001年10月5日）

「世界の一年次教育の動向－第14回国際一年次教育学会に出席して－」

山田礼子 客員助教授

第12回（2002年2月26日）

「世界の一年次教育の動向－第14回国際一年次教育学会に出席して－」

山田達雄 客員教授

第13回（2002年2月27日）

「想像のなかの差異、構造のなかの同一——京成帝大と台北帝大の比較を通じて見た植民地近代性——」

白 永瑞 客員教授

○ 招聘セミナー

第1回（1998年7月17日）

「北京大学の教育改革」

喻 岳青 教授（北京大学高等教育科学研究所 所長代理）

第2回（1998年11月10日）

「オーストリアの高等教育改革」

カール・ハインツ・グルーバー 教授（ウィーン大学）

第3回（1998年12月22日）

「高等教育の新しい潮流-カリフォルニア大学ロサンゼルス校のケース」

ジョン・ホーキンス 教授（UCLA国際教育研究科長）

第4回（1999年3月23日）

「韓国の高等教育改革-高麗大学の教育・研究評価を中心に」

韓 龍震 副教授（高麗大学校師範大学）

第5回（1999年9月7日）

「ソウル大学の構造調整」

尹 正一 教授（ソウル大学）

第6回（1999年10月6～7日）

「オンラインコースの設計」

- 「オンライン学習のためのFD活動」
サンフォード・ゴールド 氏（アメリカ・教育コンサルタント）
第7回（1999年10月18日）
「カンボジアの高等教育」
ネット・バロム 教授（プノンペン大学副学長）
第8回（1999年10月27日）
「オーストラリアの大学改革」
エドウィン・ブランビー 氏（ディーキン大学遠隔学習センター長）
第9回（2000年1月27日）
「中国における高等教育研究の現状」
胡 建華 副教授（南京大学高等教育研究所）
第10回（2000年2月24日）
「英国大学における数学教育の特徴と改革課題」
永田 雅人 教授（京都大学工学研究科）
第11回（2000年3月6日）
「北大の教育改革戦略としての教育業績評価」
阿部 和厚 教授（北海道大学医学部・北海道大学高等教育機能開発
総合センター高等教育研究開発部長）
「北大全学共通科目のコア編成について」
小笠原 正明 教授（北海道大学高等教育機能開発総合センター）
第12回（2000年3月8日）
「FDをどう作っていくか：授業評価の方法」
大塚 雄作 教授（メディア教育開発センター）
「自分の授業をどう変えていくか：ティーチングポートフォリオの活用」
三尾 忠男 助教授（メディア教育開発センター）
第13回（2000年8月24日）
「情報化時代のオンライン教育」
サンフォード・ゴールド 氏（アメリカ・教育コンサルタント）
第14回（2000年10月30日）
「ディーキン大学における学習環境の整備」
エドウィン・ブランビー 氏（ディーキン大学遠隔学習センター長）
第15回（2000年11月15日）
「英国大学におけるパフォーマンス・インディケイターと戦略的計画」
キース・モーガン 氏（ニューカスル大学元学長）
第16回（2001年2月15日）

「オランダ公開大学の理念と実践」

苑 復傑氏（メディア教育開発センター助教授）

「私立大学の財務状況と教育条件」

浦田 広朗氏（麗澤大学国際経済学部助教授）

第17回（2001年2月26日）

「企業内教育の現状と大学との連携可能性－福岡県内企業調査に基づいて－」

山田 達雄氏（中村学園大学・教授）

第18回（2001年2月28日）

「米国の教育支援ソフト（WebCTなど）利用の現状」

細川 敏幸氏（北海道大学高等教育機能開発総合センター助教授）

「次世代の大学運営とITの支援機能―事例紹介を含めて」

松島 桂樹氏（岐阜経済大学教授） 小酒井 正和氏（専修大学大学院博士後期課程院生）

第19回（2001年3月1日）

「アメリカにおけるフレッシュマンセミナーの現状－学生の変容との関連から－」

山田 礼子氏（同志社大学助教授）

第20回（2001年3月14日）

「授業レポートを通じた生徒から学生への移行プロセスの検討」

長野 剛氏（九州大学大学教育研究センター助教授）

第21回（2001年3月23日）

「UNIVERSITAS21－国際的大学連合 イギリス連邦が世界の大学界を制するのか？」

瀬田 智恵子氏（メディア教育開発センター助教授）

第22回（2001年6月21日）

「高等教育へのスムーズな移行をめざして：オーストラリア高等教育における初年次教育に関する研究」

リチャード・ジェイムス氏（メルボルン大学高等教育研究センター助教授）

第23回（2002年2月4日）

「英語教育カリキュラム開発の方法論－工学教育の例」

古谷千里氏（青山学院大学総合研究所客員研究員）

第24回（2002年2月26日）

「戦後米軍占領下における教育改革の日独比較」

柴田政子氏（ロンドン大学大学院教育学研究科博士課程修了）
第25回（2002年2月26日）

「20世紀日本の公立大学－地域はなぜ大学を必要とするか－」
高橋寛人氏（横浜市立大学国際文化学部助教授）

第26回（2002年3月4日）

「高等教育における科学技術政策の連携」
塚原修一氏（国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官）

○ インターナショナルセミナー

第1回（1999年3月2日）

「大学教育の新しいかたち－世界と日本」

「日本の大学におけるメディア利用による授業開発の現状と課題」

池田 輝政 氏（メディア教育開発センター・教授）

「中国における新しい公開制大学教育 試験による学士号取得への道」

魯 欣正 氏（中国・教育部高等教育自学試験室・主任研究員）

「英国公開大学におけるCD-ROMを利用した自然科学教材のデザイン方法」

ロナルド・シンガー 氏（オープンユニバーシティ・主任研究員）

「日本の大学における一般教育の変遷 -新しい「教養」教育の方向性」

土持・ゲーリー・法一 氏（東洋英和女学院大学・教授）

○ 国内研究者交流セミナー

第1回（1999年1月22日）

「高等教育研究とセンターの役割について考える」

○ 協催セミナー

「北米におけるe-Learningプラットフォームの現状」（2000年10月25日）

（主催：名古屋大学情報メディア教育センター）

「迫り来る e-Learning の時代～大学教育におけるプラットフォームと教材開発の現状と課題～」（2002年3月15日）（主催：名古屋大学情報メディア教育センター・高等教育研究センター）

6. 教育活動

○平成10年度

学部

基礎セミナー I・II (馬越教授)

基礎セミナー (戸田山助教授)

専門基礎 B (戸田山助教授)

○平成11年度

学部

基礎セミナー I・II (近田講師)

基礎セミナー (戸田山助教授)

総合科目「世界の大学」

専門基礎 B (戸田山助教授)

○平成12年度

学部

基礎セミナー I・II (池田教授)

基礎セミナー I・II (近田講師)

基礎セミナー I・II (中井講師)

総合科目「世界の大学」

大学院教育発達科学研究科 (高度専門職業人養成コース)

高等教育政策論 (池田教授)

高等教育経営論 (池田教授)

○平成13年度

学部

基礎セミナー I・II (池田教授)

基礎セミナー I・II (近田講師・山田教授)

基礎セミナー I・II (中井講師)

総合科目「世界の大学」

大学院教育発達科学研究科 (高度専門職業人養成コース)

高等教育政策論 (池田教授)

高等教育経営論 (池田教授)

高等教育内容論 (池田教授)

7. 学内委員会等

活動範囲	会議等名称	担当（年度）				備考
		10	11	12	13	
部 局	センター会議	センター長、専任教官				センターの管理・運営事項
	センター企画会議	専任教官				科研費等研究に係わる打合せ
	外部資金審査委員会	センター長及び助教授以上の教官 2名				外部からの資金及び委託研究並びに研究員等の受入れに関する審査
全学関係	センター協議会	センター長及び教授				
	センター運営委員会	センター長、教授、助教授				委員にはセンターの講師を含める
	部局長会議	センター長				陪席
	全学教育委員会	センター長 (H10-H13.11)				(官職指定)
	全学教育協議会	センター長 (H13.12-)				(官職指定)
	入学試験制度検討委員会	センター長				(官職指定)
	総長補佐					池田
	全学計画評価委員会					池田
	評価情報分析室					池田 中井
	教育研究組織創設等小委員会 ・法人化ワーキング委員 ・評価ワーキング委員	池田				室長 (併任)
		池田				室員 (併任)
		池田				
	教育改革検討小委員会	池田				
教育改革推進WG	池田					

活動範囲	会議等名称	担当（年度）				備 考
		10	11	12	13	
全学関係	共通教育委員会委員	池田				
	・情報教育ワーキング委員	池田				
	・授業アンケートWG	近田	近田、中井	中井、中井		
	・カリキュラム改革検討WG委員及び専門委員			池田 近田 中井	池田 中井 井出	
	・財務WG	池田				
	教養教育院創設準備委員会専門委員会	池田				
	教養教育院統括部兼任教官				池田	
	SCS連絡協議会委員	池田				
	・事業委員会委員	池田				
	情報メディア教育センター外部評価委員				池田	
	キャンパス情報ネットワーク技術専門委員会	近田		中井		
	農学国際教育協力研究センター学内研究員		近田		中井	
	共通教育棟子局運営委員会				中井	
	全学広報委員会WG				池田 井手	
国際フォーラム実行委員会専門委員				池田 中井		
その他	WWW部局責任者	中井				
	IPアドレス発行責任者	中井				

8. 論文等執筆活動

○山田弘明（センター長）

[学会・紀要論文]

- (1) 山田弘明「ラフレール学院の挑戦—17世紀フランスのコレージュ」『名古屋高等教育研究』、第2号、2002年、79-92頁。
- (2) 山田弘明「大学の教育システムの刷新に向けて—名古屋大学高等教育研究センターの現状と課題」『IDE—現代の高等教育』、o.437、2002年3月号、63-65頁。
- (3) 山田弘明「文字・ことば・人間」（池田絃一・今西祐一郎編『文字をよむ』文学部コアカリキュラム・テキスト、九州大学出版会）2002年、3-17頁。
- (4) 山田弘明「共通教育の抜本的改編に向けて—名古屋大学の挑戦」『大学教育学会誌』24巻第1号、2002年、28-33頁。

○池田輝政（教授）

[学会・紀要論文]

- (1) 池田輝政・沖清豪（共著）「高等教育改革の課題と展望」『教育制度学研究』第5号、1998年、42-49頁。
- (2) 池田輝政「戦後における広域試験機関及び大学の入試問題の分析・共通第1次学力試験」『高等教育研究叢書（広大）』第58号、1999年、43-50頁。
- (3) 池田輝政「教育政策・行政へのインパクトの現状」『日本教育行政学会年報』第25号、1999年、186-190頁。
- (4) 池田輝政「個別大学の自己点検・評価の視点から」『教育学研究』第68巻第1号、2001年、31-33頁。
- (5) ダレル・ルイス・池田輝政・ハレル・ダンダー「日本の高等教育改革に実績指標の利用に関して」『名古屋高等教育研究』第1号、2001年、99-122頁。
- (6) Darrell Lewis, Terumasa IKEDA, Halil DUNDAR, On the Use of Performance Indicators in Japan's Higher Education Reform Agenda, Nagoya Journal of Higher Education, No.1, 2001, 67-98.
- (7) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「コスト効果分析手法に基づく授業研究法の開発研究」『名古屋高等教育研究』第1号、2001年、45-65頁。

-
- (8) パメラ・マルレディ・中井俊樹・池田輝政「パラダイム転換—ディーキン大学オンライン学習コミュニティの誕生」『名古屋高等教育研究』第2号、2002年、113-129頁。
 - (9) Pamela Mulready, Toshiaki Nakai and Terumasa Ikeda, Scaling the Paradigm: The creation of an online learning community at Deakin, Nagoya Journal of Higher Education, No.2, 2002, 92-112.
 - (10) デビット・ロビンソン・池田輝政「オンライン教育は大学の未来か?」『名古屋高等教育研究』第2号、2002年、147-159頁。
 - (11) David J. Robinson and IKEDA Terumasa, Is On-Line education the future for universities?, Nagoya Journal of Higher Education, No.2, 2002, 131-145.
 - (12) 池田輝政・井手弘人・中井俊樹「『授業づくり』のFDプログラム開発を目指して」『高等教育ジャーナル』第10号、北海道大学機能開発総合センター、2002年、21-29頁。
 - (13) 池田輝政「名古屋大学の試みを通して見た大学の組織・経営」『高等教育研究』第5号、2002年、53-65頁。
 - (14) 池田輝政「授業の改善—困ったときにどうするか」『追手門学院大学教育研究所紀要』第2号、2002年、1-10頁。
 - (15) 池田輝政「授業をいかにデザインするか」『大学教育研究年報』第7号、新潟大学教育開発研究センター、2002年、70-76頁。

[著作・訳書]

- (1) 池田輝政「高等学校からみた大学教育への接続—接続の基本的問題」(中島直忠編『日本・中国高等教育と入試—21世紀への課題と展望—』玉川大学出版) 2000年、119-129頁。
- (2) 池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹『成長するティップス先生—授業デザインのための秘訣集』玉川大学出版部、2001年。

[雑誌論文等]

- (1) 池田輝政「大学ガイダンスの方法」『進路ジャーナル』、1月号、1998年、9-11頁。

[報告書等]

- (1) 池田輝政・瀬田智恵子・苑復傑・宮本友弘「SCS短期講座研究資料集『女性と社会参画』」、放送教育開発センター研究資料集058-J-97、1997年。

- (2) 池田輝政編著『オープン・ラーニングにみる大学での新しいメディア活用の研究』平成9-11年度科学研究費補助金（基盤研究B2）研究成果報告書、2000年。
- (3) 名古屋大学共通教育委員会『カリキュラム改革に関する検討WG報告書：名古屋大学教養教育改革の課題』2001年（カリキュラムに関する検討ワーキンググループ主査）。
- (4) 池田輝政「はじめに、および今後の課題」名古屋大学高等教育研究センター、『ゴーイングシラバスの開発 プロジェクト 報告書』2001年、1-3頁。
- (5) 名古屋大学共通教育委員会『カリキュラム改革に関する検討WG報告書：名古屋大学教養教育改革の課題』2002年（カリキュラムに関する検討ワーキンググループ主査）。
- (7) 名古屋大学『名古屋大学教養教育院FDリーダー研修会報告書：カリキュラム設計力の基本を身につける』2002年（FD事業企画責任者）。
- (8) 池田輝政「第5章：米国における教育サービス面の産学パートナーシップの動き」（『学校と企業のパートナーシップに関する国際比較調査研究最終報告書』）2002年、32-36頁。

○近田政博（講師）

[学会・紀要論文]

- (1) 近田政博「ドイモイ体制下におけるベトナム高等教育の構造変化ーソビエトモデルからの転換」日本比較教育学会編『比較教育学研究』第24号、1998年、161-179頁。
- (2) 近田政博「ベトナム中等教育の動向と課題」新海英行・寺田盛紀・的場正美編著『現代の高校教育改革ー日本と諸外国』大学教育出版、1998年、204-228頁。
- (3) 馬越徹・近田政博「比較教育学教育の現状と課題ー全国動向調査」日本比較教育学会編『比較教育学研究』第25号、1999年、67-77頁。
- (4) 近田政博「ベトナムの教育事情とベトナム人の日本留学について」日本国際教育協会編『留学交流』1999年6月号、18-21頁。
- (5) 近田政博「変貌するアジアの大学ーベトナム編：空前の大学ブームで顕在化するジレンマ」『カレッジマネジメント』第99号、1999年、48-52頁。
- (6) 近田政博「ベトナムにおける私立大学の誕生と挑戦」日本教育制度学会編『教育制度学研究』第6号、1999年、250-254頁。

-
- (7) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「コスト効果分析手法に基づく授業研究法の開発研究」『名古屋高等教育研究』第1号、2001年、45-65頁。
 - (8) 近田政博「阮朝期ベトナムにおける儒教教育－中華モデルの受容と変容」大学史研究会編『大学史研究』第17号、2002、37-54頁。

[著作・訳書]

- (1) 池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹『成長するティップス先生－授業デザインのための秘訣集』玉川大学出版部、2001年。
- (2) 「ベトナム教育法」『名古屋高等教育研究』第1号、2001年、183-220頁。

[雑誌論文等]

- (1) 『変革期ベトナムの大学』（デイヴィッド・スローパー、レ・タク・カン編著）『IDE現代の高等教育』所収、1999年7月号、73-74頁。

[報告書等]

- (1) 名古屋大学四年一貫教育計画委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成9年度』名古屋大学、1998年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (2) 名古屋大学四年一貫教育計画委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成10年度』名古屋大学、1999年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (3) 近田政博・渋谷英章「第10章 バングラデシュ」平成8～10年度科研費国際学術研究成果報告書『アジア地域の中等教育の内容と評価法に関する調査研究』（研究代表者：馬越徹）193-237頁、1999年。
- (4) 名古屋大学共通教育委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成11年度』名古屋大学、2000年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (5) 名古屋大学共通教育委員会『カリキュラム改革に関する検討WG報告書：名古屋大学教養教育改革の課題』2001年（カリキュラム改革に関する検討ワーキンググループ専門委員）。
- (6) 近田政博「オンライン版『成長するティップス先生』の基本コンセプトと制作過程」戸田山和久編『大学新入生の実態に即した教授技法の開発に関する調査研究』平成11・12年度科学研究費補助金（基盤研究（C）

(2) 研究実績報告書、名古屋大学、2001年、5-15頁。

○中井俊樹（講師）

[学会・紀要論文]

- (1) 中井俊樹「フィリピンにおける私立高等教育機関」『教育制度学研究』第7号、2000年、204-208頁。
- (2) 中井俊樹「変貌するアジアの大学—フィリピン編」『カレッジマネジメント』第103号、2000年、58-62頁。
- (3) 中井俊樹「高等教育システムの課題と展望」『フィリピン研究』第1号、2000年、73-82頁。
- (4) 中井俊樹・馬越徹「クラス規模が授業評価に与える影響に関する一考察—名古屋大学の事例分析」『大学論集』第30集、2000年、109-123頁。
- (5) 中井俊樹「教育改善を支援するサイト—名古屋大学版ティーチングティップスの開発と その反響」『コンピュータ&エデュケーション』第10号、2001年、29-34頁。
- (6) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「コスト効果分析手法に基づく授業研究法の開発研究」『名古屋高等教育研究』第1号、2001年、45-65頁。
- (7) パメラ・マルレディ・中井俊樹・池田輝政「パラダイム転換—ディーキン大学オンライン」
- (8) 学習コミュニティの誕生」『名古屋高等教育研究』第2号、2002年、113-129頁。
- (9) Pamela Mulready, Toshiki Nakai and Terumasa Ikeda, “Scaling the Paradigm: The Creation of an Online Learning Community at Deakin”, Nagoya Journal of Higher Education, No.2, 2002, pp.92-112.
- (10) 池田輝政・井手弘人・中井俊樹「『授業づくり』のFDプログラム開発を目指して」『高等教育ジャーナル』第10号、北海道大学機能開発総合センター、2002年、21-29頁。

[著作・訳書]

- (1) 池田輝政・戸田山和久・近田政博・中井俊樹『成長するティップス先生—授業デザインのための秘訣集』玉川大学出版部、2001年。
- (2) ジョン・コーガン「大学改革と教育学部：ミネソタ大学の事例」『名古屋高等教育研究』第1号、2001年、149-168頁。

[報告書等]

- (1) 名古屋大学四年一貫教育計画委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成9年度』名古屋大学、1998年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (2) 名古屋大学四年一貫教育計画委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成10年度』名古屋大学、1999年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (3) 名古屋大学共通教育委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成11年度』名古屋大学、2000年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (4) 名古屋大学共通教育委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成12年度』名古屋大学、2001年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (5) 中井俊樹「ゴーイングシラバスの設計コンセプト」名古屋大学高等教育研究センター『ゴーイングシラバスの開発プロジェクト報告書』2001年、5-8頁。
- (6) 名古屋大学共通教育委員会『カリキュラム改革に関する検討WG報告書：名古屋大学教養教育改革の課題』2001年（カリキュラム改革に関する検討ワーキンググループ専門委員）。
- (7) 中井俊樹「オンライン版「成長するティップス先生」の反響」戸田山和久編『大学新入生の実態に即した教授技法の開発に関する調査研究』平成11・12年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究実績報告書、名古屋大学、2001年、17-27頁。
- (8) 名古屋大学教養教育院統括部『カリキュラム改革に関する検討WG報告書：名古屋大学教養教育改革の課題』2002年（カリキュラム改革に関する検討ワーキンググループ専門委員）。
- (9) 名古屋大学『カリキュラム設計力の基本を身につける』名古屋大学教養教育院FDリーダー研修会報告書2002年。
- (10) 名古屋大学高等教育研究センター「女性学・ジェンダー学のカリキュラムについての答申」名古屋大学『名古屋大学における男女共同参画を推進するための提案』2002年、79-90頁。

○井手弘人（助手）

[学会・紀要論文]

- (1) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「コスト効果分析手法に基

-
- づく授業研究法の開発研究』『名古屋高等教育研究』第1号、2001年、45-65頁。
- (2) 井手弘人「韓国の教員制度と身分保障」『日本教育』297号、2001年、14-17頁。
- (3) 池田輝政・井手弘人・中井俊樹「『授業づくり』のFDプログラム開発を目指して」『高等教育ジャーナル』第10号、北海道大学機能開発総合センター、2002年、21-29頁。
- (4) 井手弘人「韓国における国立大学の再編 - 『国立大学発展計画』による動向を中心に - 」『名古屋高等教育研究』第2号、2002年、185-202頁。

[著作・訳書]

- (1) 『韓国中学校国史教科書』財団法人教科書研究センター「平成13年度『韓国教科書制度及び教育課程等に関する調査研究』」報告書添付資料、124-217頁。

[報告書等]

- (1) 名古屋大学共通教育委員会『名古屋大学における授業アンケート調査報告書（全学共通科目）平成12年度』名古屋大学、2001年（授業アンケートに関するワーキンググループ専門委員）。
- (2) 井手弘人「ゴーイングシラバスを利用したコースデザインの実際」名古屋大学高等教育研究センター『ゴーイングシラバスの開発プロジェクト報告書』2001年、9-20頁。
- (3) 名古屋大学教養教育院統括部『カリキュラム改革に関する検討WG報告書：名古屋大学教養教育改革の課題』2002年（カリキュラム改革に関する検討ワーキンググループ専門委員）。
- (4) 名古屋大学『カリキュラム設計力の基本を身につける』名古屋大学教養教育院FDリーダー研修会報告書2002年。
- (5) 名古屋大学高等教育研究センター「女性学・ジェンダー学のカリキュラムについての答申」名古屋大学『名古屋大学における男女共同参画を推進するための提案』2002年、79-90頁。

9. 研究活動

○平成11年度

「オープン・ラーニングにみる大学での新しいメディア活用の研究」科学研究費補助金 基盤研究（B）（2）補助金額：1,800,000円（平成9～11年度）

【研究代表者】池田輝政（高等教育研究センター教授）

【研究分担者】三尾忠男（メディア教育開発センター助教授）

山田文康（静岡大学情報学部教授）

戸田山和久（高等教育研究センター助教授）

近田政博（高等教育研究センター講師）

中井俊樹（高等教育研究センター助手）

【概要】

1. 英国と米国とカナダを中心に海外の高等教育機関で著しい展開をみせているオープン・ラーニングのなかで、オンライン遠隔教育の動向を中心に調査を行った。なかでも米国はこの方面でも先陣をきっており、大学院レベルの教育分野においてオンライン遠隔教育の形態が発展してきており、企業や職業人を市場とした遠隔教育の将来性が広く有望視されている。
2. ラーニングテクノロジーを利用した企業内教育研修の実態について動向を調査した。その結果、世界的に見てもラーニングテクノロジーの利用実際はまだ低調であるが、企業規模で見ると事業規模の大きな企業では小規模の企業よりはるその利用状況は高い。このような企業規模による利用状況の格差は将来においても広がるであろうとみられている。国別比較では、日本は先進国のなかでも最も低調であると位置づけられている。
3. 日本の遠隔教育は放送大学が専門の遠隔教育機関として独占的な存在であったが、徐々にではあるが既存の大学も遠隔教育の形態を付け加え展開してきている。しかしながら、日本の場合をみると、諸外国のように職業人をターゲットとした市場開拓と教育プログラム開発が極めて立ち遅れている。これからのラーニングテクノロジーはオンザジョブの教育研修の有力な手段として活用・発展いくことが確実視されていることを考えると、日本でもこの方面での重点的な開発・発展が急がれる。

「市場経済移行期における高等教育の機能変容に関する比較研究－ベトナムとラオスの大学改革を中心に－」科学研究費補助金 奨励研究（A）
補助金額：1,200,000円（平成11～12年度）

【研究代表者】近田政博（高等教育研究センター講師）

【概要】

本研究の目的は、市場経済体制への移行期にあるベトナムとラオスの両国において、社会体制の急激な転換に伴い、高等教育の機能がどのように変容しつつあるのかを比較考察することである。そこで、ベトナム・ラオス現地調査を2000（平成12）年2月19日より同月28日まで行い、現地の高等教育関係諸機関訪問し、面接調査および資料収集を行った。具体的には、両国の高等教育の1、入学者選抜機能、2、管理・運営機能、3、教育機能、4、交際交流・協力機能、5、人材供給機能の5項目について検討した。現時点での両国の共通点は次の通りである。

1. 進学希望者の急増に伴って、高等教育就学者数は急激に増加しており、高等教育の門戸も以前よりもオープンになりつつある。各大学では定員を増やしたり、修学形態の多様化を図って、増大する教育需要に対応している。
2. 大学に対する中央政府の管理・監督権限は次第に弱まりつつあり、各大学では各種ビジネスや寄付金など、自主材源の確保が急務となっている。
3. 教育カリキュラムは、従来の硬直的な社会主義型のシステムから、モジュール化された欧米型のシステムに改変されつつある。しかしながら授業の形態は、いまだ伝統的な抗議形式が圧倒的に多い。
4. かつての共産圏ネットワークが崩壊したことにより、各大学では欧米先進国及び近隣アセアン諸国とのプロジェクトが活発化している。いずれも諸外国の高等教育機関との交流・提携に意欲的である。
5. 両国とも、大卒者の就職状況は良好とはいえない。現在の経済停滞が長引けば、近い将来、深刻な失業問題が発生する可能性が高い。早急な対策が求められる。

「アセアン諸国における高等教育の財政基盤に関する研究：高等教育拡大における政府・民間・個人の役割」科学研究費補助金 奨励研究（A）
補助金額：1,200,000円（平成11～12年度）

【研究代表者】中井俊樹（高等教育研究センター助手）

【概要】

本研究の目的は、高等教育の量的拡大期にあり民営化の著しいアセアン諸国において政府・民間・個人の各主体がいかなる役割分担を持って高等教育の財政基盤を形成しているのかを多角的に分析し、今後の政策課題を明らかにすることである。そこで、本年度は以下の研究を実施した。なお、研究申請時にはインドネシアも現地調査対象国としていたが、外務省による海外危険情報の対象国になったことおよび配分額が縮小されたことを考慮して、本年度の渡航は控えた。

1. 国内調査

国内の図書館および関連する援助機関の事務所を訪れ関連資料を収集し、批判的検討を行った。また、アセアン諸国の関連機関ホームページより情報を収集した。さらに、平成11年7月17日と18日および12月11日に大阪で開催されたフィリピン研究会に参加し、本研究の中間報告と討議を行った。

2. フィリピン現地調査

平成11年8月6日から8月18日まで現地調査を実施した。教育省、高等教育委員会、フィリピン大学、アジア開発銀行等を訪問し、面接調査および資料収集を行った。近年の大学改革、高等教育開発基金、私学助成、営利系大学、大学評価、援助機関の動向に関する現状と課題が明らかにされた。

3. タイ現地調査

平成12年1月31日から2月7日まで現地調査を実施した。大学省、チュラロンコーン大学、ユネスコ地域事務所等を訪問し、面接調査および資料収集を行った。近年の大学改革、通貨危機が大学に与えた影響、省庁改編の動向、私学助成、大学評価、援助機関の動向に関する現状と課題が明らかにされた。

○平成12年度

「市場経済移行期における高等教育の機能変容に関する比較研究－ベトナムとラオスの大学改革を中心に－」科学研究費補助金 奨励研究（A）補助金額：1,200,000円（平成11～12年度）

【研究代表者】近田政博（高等教育研究センター講師）

【概要】

本研究の目的は、ともに市場経済体制への移行期にあるベトナムとラオスの両国において、社会体制の急激な転換に伴い、高等教育の機

能がどのように変容しつつあるのかを比較考察することである。平成11年度はラオスの事例（ラオス国立大学）を中心に調査・考察を行った。平成12年度は、主にベトナム高等教育の動向を把握するため、2回の現地調査を行った。訪問先は、ハノイ市とホーチミン市の高等教育関係諸機関、国家図書館、政府機関等である。具体的には、両国の高等教育における、1、入学者選抜機能、2、管理・運営機能、3、教育機関、4、交際交流・協力機能、5、人材供給機能の5項目について検討した。これによって、ベトナムとラオスの共通点が下記のとおり明らかになった。

1. 進学希望者の急増に伴って、高等教育就学者数は急激に増加しており、高等教育の門戸も以前よりもオープンになりつつある。各大学では定員を増やしたり、修学形態の多様化を図って、増大する教育需要に対応している。
2. 大学に対する中央政府の管理・監督権限は次第に弱まりつつあり、各大学では各種ビジネスや寄付金など、自主財源の確保が急務となっている。
3. 授業の形態は、いまだ伝統的な講義形式が圧倒的に多い。教師の授業負担は大きく、教室のインフラはおしなべて貧弱である。ティーチングをサポートする体制も整備されていない。
4. かつての共産圏ネットワークが崩壊したことにより、各大学では欧米先進国および近隣アセアン諸国との人材交流が活発化している。また、教育援助を得るために国際機関とのネットワークづくりにも積極的である。
5. 両国とも、大卒者の就職状況は良好とはいえない。現在の経済停滞が長引けば、近い将来、深刻な失業問題が発生する可能性が高い。早急な対策が求められる。専門分野によって、卒業生の就職需要に大きな格差が生じている。

「アセアン諸国における高等教育の財政基盤に関する研究：高等教育拡大における政府・民間・個人の役割」科学研究費補助金 奨励研究(A)
補助金額：1,000,000円（平成11～12年度）

【研究代表者】中井俊樹（高等教育研究センター講師）

【概要】

本研究の目的は、高等教育の量的拡大期あり民営化の著しいアセアン諸国において政府・民間・個人の各主体がいかなる役割分担を持つ

て高等教育の財政基盤を形成しているのかを多角的に分析し、今後の政策課題を明らかにすることである。本研究によって得られた知見は以下の通りである。

1. 資金の集中化

アセアン諸国では人口増加率が高いため、基礎教育への予算が拡大している。したがって、高等教育段階では効果的な資金配分が重視されており、重点エリアへの資金の傾斜配分などが進行している。

2. 私立大学に対する支援

政府の資金が少ないため私立大学の役割が大きくなっている。奨学金制度や規制緩和などで私立大学に対する支援が進んでいる。

3. インターネットの充実化

各国ではインターネットが急速に普及している。高等教育においてもインターネットを利用した教育や事務のコンピュータ化が進んでいる。IT分野では外国の民間企業が関わってきたおり、新たな形の産学連携が進みつつある。

4. 学生の学費負担

授業料の値上げに対して学生の反発は強いが、各国は奨学金制度やローン制度を充実化することで対応している。学生の所得に応じた負担を導入する大学が増加している。

5. 営利目的の大学

フィリピンでは、株式会社形態の大学などの営利目的の大学がある。訪問したセブ大学では費用効果を重視し、多くの学生を集めている。営利目的の大学には納税の義務があるが、非営利の大学より柔軟な運営が可能である。

6. 今後の政策課題

アセアン諸国では、財政難における高等教育の充実化を、民間や個人の役割を大きくすることで対応しようとしている。しかし、これを成功させるためには各国政府によって適切な制度や組織を整備する必要がある。特にIT分野では民間の役割が期待できるため政府のコーディネーションが期待される。

10. 国内外学会活動

○山田弘明（センター長）

(1) 山田弘明「大学のコア科目開発と実践—名古屋大学の事例—」大学教

育学会シンポジウムII「大学のコア科目開発と実践」、2001年12月。

○池田輝政（教授）

- (1) 池田輝政「シンポジウム I 大学評価の新段階：個別大学の自己点検・自己評価の立場から」日本教育学会第59回大会、名古屋大学、2000年8月。
- (2) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「授業改善のためのコスト効果分析手法の開発」教育工学関連学協会連合第6回全国大会、鳴門教育大学、2000年10月。
- (3) 近田政博・中井俊樹・井手弘人・池田輝政「大学授業改善におけるティーチングティップスの役割とその課題」日本高等教育学会第4回大会、北海道大学、2001年5月。
- (4) 池田輝政「シンポジウム：授業設計、授業法のITによるFD」日本高等教育学会第4回大会、北海道大学、2001年5月。
- (5) 池田輝政「シンポジウム：日本の高等教育におけるIT教育の状況と展望」日本比較教育学会第37回大会、京都大学、2001年6月。
- (6) 池田輝政「アメリカにおける教育接続の考え方」日本教育制度学会第9回大会、龍谷大学、2001年11月。

○近田政博（講師）

- (1) Chikada “Student Expansion and Structural Changes of Vietnam’s Higher Education in 1990’s-Comparison of Hanoi and Ho Chi Minh City” 第2回アジア比較教育学会（於：中国・北京師範大学）、1998年10月。
- (2) 近田政博「ベトナム教育法の構造と特質－中国教育法との比較を中心に」日本比較教育学会第36回大会、早稲田大学、2000年7月。
- (3) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「授業改善のためのコスト効果分析手法の開発」教育工学関連学協会連合第6回全国大会、鳴門教育大学、2000年10月。
- (4) 近田政博・中井俊樹・井手弘人・池田輝政「大学授業改善におけるティーチングティップスの役割とその課題」日本高等教育学会第4回大会、北海道大学、2001年5月。

○中井俊樹（講師）

- (1) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「授業改善のためのコスト

効果分析手法の開発」教育工学関連学協会連合第6回全国大会、鳴門教育大学、2000年10月。

- (2) 近田政博・中井俊樹・井手弘人・池田輝政「大学授業改善におけるティーチングティップスの役割とその課題」日本高等教育学会第4回大会、北海道大学、2001年5月。

○井手弘人（助手）

- (1) 池田輝政・近田政博・中井俊樹・井手弘人「授業改善のためのコスト効果分析手法の開発」教育工学関連学協会連合第6回全国大会、鳴門教育大学、2000年10月。
- (2) 近田政博・中井俊樹・井手弘人・池田輝政「大学授業改善におけるティーチング・ティップスの役割とその課題」日本高等教育学会第4回大会、北海道大学、2001年5月。
- (3) 井手弘人「日本・韓国の立場から」第37回日本比較教育学会ラウンドテーブル「アジア諸国の『自国史教育』－教育制度との関連から－」京都大学、2001年6月。

11. 海外研修・調査活動

○山田弘明（センター長）

2001年8月29－30日 スウェーデン、ウプサラ大学における初年次および教養教育に関する調査・研究

○池田輝政（教授）

1999年6月16－20日 日米ワークショップ出席・発表（アメリカ・ハワイ・マウイ島）

2000年2月28日－3月5日 アメリカ合衆国における中等教育と高等教育の接続に関する資料調査ならびに実情調査（平成11年度科研費基盤研究『マス高等教育段階における新しい教育接続の研究』）

2000年8月6－11日 メディアを活用した大学教授法に関する調査（オーストラリア）（科研費基盤研究『大学新生の実態に即した教授技法の開発に関する研究』）

2001年3月3－11日 科学研究におけるアメリカ合衆国調査（平成12年度科研費基盤研究『学校と企業のパートナーシップに関する国際比較調査研究』）

- 2001年9月3-9日 オーストラリアの初年次教育に関する現地調査（平成13年度科研費基盤研究『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究』）
- 2001年9月13-23日 英国大学の評価指標システム調査に関する現地調査

○近田政博（講師）

- 1998年8月 ベトナム高等教育改革に関する現地調査（財団法人松下国際財団1998年度研究助成）
- 1998年10月 第2回アジア比較教育学会（中国・北京師範大学）での個人研究発表（“Student Expansion and Structural Changes of Vietnam’s Higher Education in 1990’s- Comparison of Hanoi and Ho Chi Minh City.”）（大幸財団平成10年度海外学術交流研究助成）
- 1998年12月 北米における高等教育研究の動向・インフラに関する現地調査（平成10年度総長裁量経費）
- 1999年8月 ベトナム高等教育改革に関する現地調査（財団法人松下国際財団1998年度研究助成）
- 2000年2月 ベトナム・ラオスの高等教育改革に関する現地調査（平成12年度科研費奨励研究（A）『市場移行期における高等教育の機能変容に関する比較研究－ベトナムとラオスの大学改革を中心に』）
- 2000年9月 ベトナム高等教育改革に関する現地調査（同上）
- 2001年2月 ベトナム高等教育改革に関する現地調査（同上）
- 2001年8月～2002年7月 文部科学省在外研究員（ベトナム教育発展研究院客員研究員としてハノイに1年間滞在）

○中井俊樹（講師）

- 1999年2月 韓国の中等教育の内容と評価法に関する現地調査（平成10年度科研費国際学術研究「アジア地域の中等教育の内容と評価法に関する調査研究」）
- 1999年8月 フィリピンでの高等教育に関する現地調査（平成11年度科研費奨励研究「アセアン諸国における高等教育の財政基盤に関する研究」）
- 2000年2月 タイの高等教育に関する現地調査（平成11年度科研費奨励研究「アセアン諸国における高等教育の財政基盤に関する研究：高等教育拡大における政府・民間・個人の役割」）
- 2000年8月 オーストラリアの高等教育に関する現地調査（平成12年度科研費基盤研究『大学新生の実態に即した教授技法の開発に関する調査

研究』)

2000年9月 フィリピンの高等教育に関する現地調査（平成12年度科研費奨励研究「アセアン諸国における高等教育の財政基盤に関する研究」）

2001年10月 オーストラリアの高等教育における初年次教育に関する現地調査平成13年度科研費基盤研究『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究』)

2001年10月 イギリスの高等教育評価に関する現地調査（評価情報分析室職員旅費）

2002年2月 オーストラリアの高等教育評価に関する現地調査（評価情報分析室職員旅費）

○井手弘人（助手）

2001年3月 韓国高等教育に関する現地調査

2001年9月 オーストラリアの初年次教育に関する現地調査（平成13年度科学研究費補助金基盤研究『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する研究』

2002年2月 韓国の初年次教育に関する現地調査（平成13年度科学研究費補助金基盤研究『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する研究』)

12. 学外活動

○センター長及び専任教官全員

全国大学教育研究センター等協議会

○池田輝政（教授）

2000年6月 - 国大協第8常置委員会

2001年4月 - 京都大学高等教育教授システム開発センター研究担当教官

2001年4月 - 国立教育政策研究所客員研究員

2001年4月 - 大学入試センター総合問題研究委員会委員

2001年11月 - 民主教育協会東海支部監事

○近田政博（講師）

2002年1月21-22日 ベトナム・ホーチミン市国家大学社会人文科学カレッジでの集中講義（“Comparative Education-from Asian Perspectives”）

○中井俊樹（講師）

2001年4月－ 国際協力事業団ヴェトナム初等教育セクタープログラム開発調査国内調査委員

○井手弘人（助手）

2001年4月－ 教科書研究センター諸外国の教科書に関する調査研究委員会委員

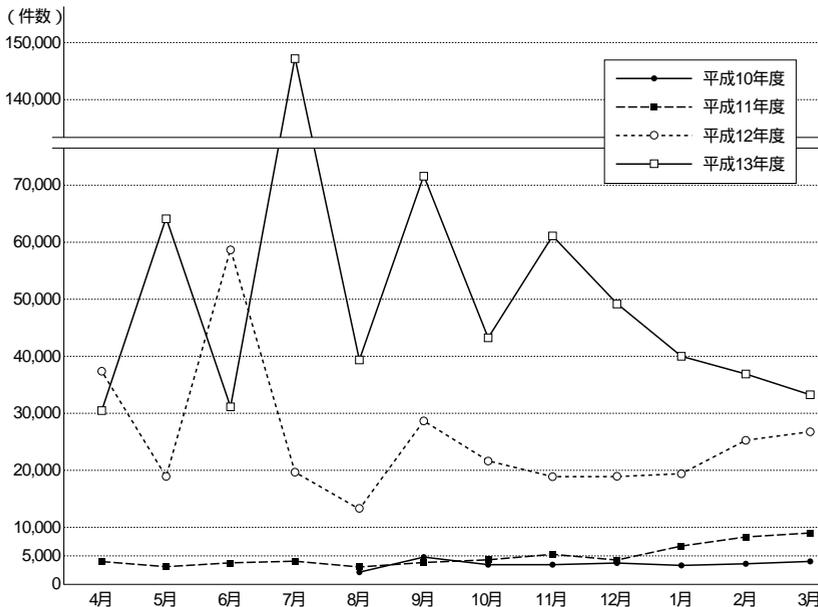
2001年7月－ 日本比較教育学会 常任幹事

13. 広報活動

- センターホームページ (<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/>)



【アクセス件数】



平成10年度

8月	2,334件	9月	4,938件	10月	3,329件	11月	3,330件
12月	3,785件	1月	3,491件	2月	3,526件	3月	3,867件

平成11年度

4月	4,006件	5月	3,142件	6月	3,602件	7月	3,996件
8月	3,182件	9月	4,141件	10月	4,510件	11月	5,162件
12月	4,397件	1月	7,120件	2月	8,058件	3月	9,213件

平成12年度

4月	37,681件	5月	18,734件	6月	58,721件	7月	19,708件
8月	12,882件	9月	28,632件	10月	22,117件	11月	18,916件
12月	18,918件	1月	19,491件	2月	25,276件	3月	27,027件

平成13年度

4月	30,341件	5月	64,337件	6月	31,398件	7月	147,656件
8月	39,644件	9月	72,049件	10月	42,702件	11月	60,904件
12月	49,500件	1月	39,936件	2月	36,751件	3月	33,233件

○テレビ

NHK 教育2001年9月13日午後11時～午後11時30分放映

「教育トゥデイ」－学ぶ意欲を引き出す－

日本経済新聞2001年7月7日朝刊31面「引きつける授業 教員に『とらの巻』の巻」

本 経 済 新 聞 2001年(平成13年)7月7日(土曜日)



名古屋大学 高等教育センター 教授 池田 龍也

名古屋大学高等教育センターの池田龍也先生の授業は、改革派の代表として知られている。池田先生は、名古屋大学で15年間教壇に立つ。その間、池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。

「引きつける授業」が授業を待たずして、池田先生は、名古屋大学で15年間教壇に立つ。その間、池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。

引きつける授業

名古屋大が「秘訣集」

作りあげてしまおう。そんな授業の秘訣集が、名古屋大学で15年間教壇に立つ。その間、池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。

教員に「とらの巻」

一方通行脱却めざす

分符による互斥関係に、個人的な経験は、授業教員に年を追って、その知識やスキルは、命令である。大学の改革、教員は、年を追って、その知識やスキルは、命令である。大学の改革、教員は、年を追って、その知識やスキルは、命令である。

目標への道 学生に明示

170年の全の衆生、生を受ける。そのための「授業」は、年を追って、その知識やスキルは、命令である。大学の改革、教員は、年を追って、その知識やスキルは、命令である。

改革へ一歩、他校も注目

大学改革の大きなテーマの一つ。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。

池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。

池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。池田先生の授業は、名古屋大学の改革の中心人物として知られている。

欧米の教え方導入

授業法のマニュアルや「授業研究素材ビデオ」を作った大
学も現れた。

名古屋大は昨年、ホームページ「成長するティップス先生」(<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/in>)

名古屋大

「ティップス」とは、欧米の大学で一般的な授業のノウハウだ。授業の教員ティップス先生日記を覗き進むと、教師の進め方も

「FDが定着」してきたこと
は「手本」ではなく方法論の
「例示」なのだ」と書き
ます。

パスの作成法、質問の求め方
などを学ぶ。

開発した同大高等教育研究
センターには学外からも関
心者が相次ぐ。しかし、中
井副学長は「あくまで基本
マニュアル。大切なのは、教
員の個性と授業の中心で
す」。

今秋、授業研究の素材とな
るビデオを作製した関西大
（大阪吹田市）にも、関心
が寄せられ始めた。ただ、
担当した小田原助教教授は
「この大学も方法論が見つか
らず困っている。このビデオ
は『手本』ではなく方法論の
『例示』なのだ」と書きま
す。

○雑誌

河合塾「Guideline」2001年9月号（24-27頁）「FD環境の構築をめざした事例」

14. センター日誌

- 1998年 4月 9日 学内共同教育研究施設として設置
- 4月10日 第1回センター会議
- 4月21日 看板プレートの上掲式
- 同日 第2回センター会議
- 4月28日 第3回センター会議

-
- 5月 1日 第4回センター会議
5月12日 第5回センター会議
5月19日 第1回センター協議会
6月23日 第2回センター協議会
5月26日 第6回センター会議
6月 2日 第7回センター会議
6月 9日 第8回センター会議
6月23日 第9回センター会議
6月30日 第10回センター会議
7月 7日 第11回センター会議
7月14日 第12回センター会議
7月17日 第1回センター運営委員会
同日 第1回招聘セミナー
7月28日 第13回センター会議
8月19日 第14回センター会議
9月 1日 第15回センター会議
9月 7日 第16回センター会議
9月14日 センター創設記念講演会
9月21日 第17回センター会議
9月22日 第3回センター協議会
9月28日 第18回センター会議
10月19日 第19回センター会議
10月28日 第20回センター会議
11月 1日 具丙林氏（韓国高等教育研修院長）が外国人客員教授
として着任（～99年3月31日）
11月 9日 第21回センター会議
11月10日 第2回招聘セミナー
11月20日 第22回センター会議
12月15日 第4回センター協議会
12月16日 第23回センター会議
12月22日 第3回招聘セミナー
同日 第2回センター運営委員会
同日 第1回客員教授セミナー
同日 第2回客員教授セミナー
1999年 1月 6日 第24回センター会議
-

1月19日 第5回センター協議会
1月20日 第25回センター会議
1月22日 第1回国内研究者交流セミナー
2月10日 第26回センター会議
2月16日 第6回センター協議会
2月22日 第27回センター会議
3月 2日 第1回インターナショナルセミナー
第3回客員教授セミナー
3月10日 第28回センター会議
3月16日 第7回センター協議会
3月18日 第29回センター会議
3月20日 プロシユア1999-2000を発行
3月23日 第4回招聘セミナー
3月31日 ニュースレター「高等教育研究プロファイル」第1号を
発行

1999年 4月 1日 ジョン・コーガン氏（米・ミネソタ大学教授）が外国
人客員教授として着任（～99年7月31日）
同日 第1回センター会議
4月15日 第2回センター会議
5月13日 第3回センター会議
6月 3日 第4回センター会議
6月20日 センター英文プロシユアを発行
6月22日 第1回センター協議会
6月29日 第5回センター会議
6月30日 第4回客員教授セミナー
7月15日 第6回センター会議
7月19日 第1回センター運営委員会
8月31日 第7回センター会議
9月 7日 第5回招聘セミナー
9月 8日 第8回センター会議
9月30日 ニュースレター「高等教育研究プロファイル」第2号
を発行
10月 1日 陳学飛氏（北京大学教授）が外国人客員教授として着
任（～00年4月4日）

- 10月 6日 第6回招聘セミナー
～ 7日
- 10月 7日 第9回センター会議
- 10月18日 第7回招聘セミナー
- 10月19日 第2回センター協議会
- 10月27日 第8回招聘セミナー
- 10月28日 第10回センター会議
- 11月15日 第2回センター運営委員会
- 11月16日 第3回センター協議会
- 11月18日 第11回センター会議
- 12月 2日 第5回客員教授セミナー
- 12月16日 第12回センター会議
- 2000年 1月18日 第4回センター協議会
同日 第13回センター会議
- 1月27日 第9回招聘セミナー
- 2月15日 第14回センター会議
- 2月24日 第10回招聘セミナー
- 3月 6日 第11回招聘セミナー
- 3月 8日 第12回招聘セミナー
- 3月16日 第15回センター会議
- 3月31日 ニュースレター「高等教育研究プロファイル」第3号を
発行
- 2000年 4月 5日 ルイス・ダレル氏（米・ミネソタ大学教授）が外国人
客員教授として着任（～00年9月3日）
- 4月 6日 共通教育担当者会議（前期）で「成長するティップス
先生」を初披露
- 4月 7日 第1回センター会議
- 4月27日 第2回センター会議
- 5月 8日 第1回センター運営委員会
- 5月 9日 第1回センター協議会
- 5月25日 センター和文プロシユア（2000-2001）を発行
- 5月26日 第3回センター会議
- 6月14日 第2回センター運営委員会
- 6月17日 第3回センター運営委員会

-
- 6月20日 第2回センター協議会
7月6日 センター英文プロシユア（2000-2001）を発行
8月24日 第13回招聘セミナー
9月28日 共通教育担当者会議（後期）で「名古屋大学 ゴーイング・シラバス」プロジェクトの紹介
9月30日 ニュースレター「高等教育研究プロファイル」第4号を発行
10月1日 パメラ・マルレディ氏（豪・ディーキン大学・コンピュータ会議システム開発マネージャー）が外国人客員助教授として着任（～01年3月31日）
10月5日 第6回客員教授セミナー
10月25日 協催セミナー
10月30日 第14回招聘セミナー
11月15日 第15回招聘セミナー
11月16日 第4回センター運営委員会
11月16日 第4回センター会議
11月20日 第7回客員教授セミナー
11月21日 第3回センター協議会
12月12日 第5回センター会議
12月19日 第4回センター協議会
2001年 1月19日 第6回センター会議
1月31日 ジャーナル『名古屋高等教育研究』第1号を発行
2月15日 第16回招聘セミナー
2月21日 第7回センター会議
2月26日 第17回招聘セミナー
第8回客員教授セミナー
2月28日 第18回招聘セミナー
3月1日 第19回招聘セミナー
3月14日 第20回招聘セミナー
3月21日 第8回センター会議
3月22日 『ゴーイングシラバス』のモニターを実施
3月23日 第21回招聘セミナー
3月31日 ニュースレター「高等教育研究プロファイル」第5号を発行

-
- 2001年 4月 1日 デヴィッド・ロビンソン氏（英・英国公開大学上級講師）が外国人客員教授として着任（～01年9月30日）
- 4月15日 『成長するティップス先生』が玉川大学出版部から刊行
- 4月18日 第1回センター会議
- 5月14日 第1回センター運営委員会
- 5月15日 第1回センター協議会
- 5月16日 第2回センター会議
- 6月 4日 第9回客員教授セミナー
- 6月11日 『Going Syllabus操作マニュアル』を刊行
- 6月20日 第3回センター会議
- 6月21日 第22回招聘セミナー
- 6月28日 『ゴーイングシラバスの開発 プロジェクト報告書』を刊行
- 7月18日 第4回センター会議
- 7月19日 センター和文プロシユア（2001-2002）を発行
- 8月 1日 近田政博講師が文部科学省在外研究員としてベトナム国家教育開発院客員研究員に着任（2002年7月31日まで）
- 8月 9日 センター英文プロシユア（2001-2002）を発行
- 8月23日 第10回客員教授セミナー
- 9月12日 第5回センター会議
- 10月 1日 白永瑞氏（韓国・延世大学校教授）が外国人客員教授として着任（～02年3月31日）
- 10月 5日 第11回客員教授セミナー
- 10月19日 第6回センター会議
- 11月12日 第2回センター運営委員会
- 11月20日 第2回センター協議会
- 11月21日 第7回センター会議
- 11月28日 第3回センター運営委員会
- 11月29日 第3回センター協議会
- 12月19日 第8回センター会議
- 2002年 1月23日 第9回センター会議
- 1月31日 ジャーナル『名古屋高等教育研究』第2号を発行
- 2月 8日 第23回招聘セミナー
-

2月22日 第10回センター会議
2月26日 第24・25回招聘セミナー
第12回客員教授セミナー
2月27日 第13回客員教授セミナー
3月 4日 第26回招聘セミナー
3月 8日 第4回センター運営委員会
3月15日 情報メディア教育センターとの協催シンポジウム
3月19日 第4回センター協議会
3月20日 第5回センター運営委員会
同日 第11回センター会議
3月31日 ニュースレター「高等教育研究プロファイル」第6号を
発行

15. センタースタッフ

○ センター長

馬越 徹 1998年4月9日～2000年3月31日
梶田 正己 2000年4月1日～2000年11月15日
奥野 信宏 2000年11月16日～2000年12月31日
(事務取扱)
山田 弘明 2001年1月1日～

○ 教授

池田 輝政 1999年4月1日～

○ 助教授

戸田山 和久 1998年4月9日～2000年3月31日

○ 講師

近田 政博 1998年4月9日～
中井 俊樹 2000年4月1日～

○ 助手

中井 俊樹 1998年4月9日～2000年3月31日
井手 弘人 2000年8月1日～

○ 客員I種

田中 義郎 (玉川大学文学部助教授)
1998年11月16日～1998年12月31日

- 土持 ゲーリー 法一（東洋英和女学院大学人間科学部教授）
1999年1月1日～1999年3月31日
- 田中 義郎（玉川大学文学部助教授）
1999年4月1日～1999年9月30日
- 土持 ゲーリー 法一（東洋英和女学院大学人間科学部教授）
1999年10月1日～2000年1月31日
- 田中 義郎（玉川大学文学部助教授）
2000年3月1日～2000年3月31日
- 加賀屋 俊治（東海大学外国語教育センター教授）
2000年4月1日～2000年9月30日
- 小林 哲夫（成蹊大学国際交流センター非常勤講師）
2000年10月1日～2000年12月31日
- 松島 桂樹（岐阜経済大学経営学部教授）
2001年1月1日～2001年3月31日
- 浦田 広朗（麗澤大学国際経済学部助教授）
2001年4月1日～2001年8月30日
- 山田 礼子（同志社大学文学部助教授）
2001年10月1日～2001年12月31日
- 山田 達雄（中村学園大学家政学部教授）
2002年1月1日～2002年3月31日

○ 客員Ⅲ種

- 具 丙林（韓国・韓国高等教育研修院院長）
1998年11月1日～1999年3月31日
- コーガン・ジョン・ジョセフ（アメリカ・ミネソタ大学教授）
1999年4月1日～1999年7月31日
- 陳 学飛（中国・北京大学教授）
1999年10月5日～2000年4月4日
- ダレル・ルイス（アメリカ・ミネソタ大学教授）
2000年4月5日～2000年9月3日
- マルレディ・パメラ・アン（オーストラリア・ディーキン大学コンピュータ会議システム開発マネージャー）
2000年10月1日～2001年3月31日
- ロビンソン・デビッド・ジョン（イギリス・英国公開大学上級講師）
2001年4月1日～2001年9月30日

白 永瑞（韓国・延世大学校文科大学教授）

2001年10月1日～2002年3月31日

16. 組織分掌（平成13年4月現在）

○センター会議

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 議事次第作成 | 池田教授・河西課長補佐・上西専門職員 |
| (2) 議事進行 | 池田教授 |
| (3) 議事録作成 | 上西専門職員 |

○センター刊行物

- | | |
|------------------|--|
| (1) 名古屋高等教育研究 | 池田教授（編集長）・近田講師・井手助手（編集幹事）・中井講師（委員） |
| (2) 高等教育プロフィール | 池田教授（編集長）・井手助手（編集幹事）・山田センター長・近田講師・中井講師（委員） |
| (3) センター和文リーフレット | 近田講師 |
| (4) センター英文リーフレット | 近田講師 |

○ネットワーク・情報機器管理

中井講師

○国内・国外客員対応

池田教授

○国外客員アフターケア

井手助手

○アシスタント雇用管理

井手助手

○図書・雑誌管理

- | | |
|-----------|------|
| (1) 中央図書館 | 井手助手 |
| (2) センター | 井手助手 |

○予算・勤務時間管理等

上西専門職員

17. センター協議会協議員

部 局 名	氏 名			
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
センター長	馬越 徹	馬越 徹	梶田 正己	山田 弘明
文学研究科（文学部）	山田 弘明	山田 弘明	廣瀬 幸雄	神尾美津雄
教育発達科学研究科（教育学部）	梶田 正己	梶田 正己	村上 隆	今津孝次郎
法学研究科（法学部）	佐々木雄太	佐々木雄太	神保 文夫	河野 正憲
経済学研究科（経済学部）	奥野 信宏	山田 鋭夫	岸田 民樹	安藤 隆徳
情報文化学部	伊藤 正之	神谷 紀生	八田 武志	佐野 充
理学研究科（理学部）	野依 良治	野依 良治	小川 克郎	黒田 義浩
医学部	中島 泉	勝又 義直	伊藤 隆之	伊藤 隆之
工学研究科（工学部）	稲垣 康善	稲垣 康善	末松 良一	松井 恒雄
生命農学研究科（農学部）	並河 鷹夫	並河 鷹夫	中村 研三	山本 進一
環境学研究科				松井 徹哉
国際開発研究科	中條 直樹	長田 博	木村 宏恒	江崎 光男
人間情報学研究科	三井 斌友	三井 斌友	笈 一彦	横井 茂樹
多元数理科学研究科	梅村 浩	梅村 浩	浪川 幸彦	浪川 幸彦
国際言語文化研究科	平井 勝利	平井 勝利	近藤 健二	近藤 健二
環境医学研究所	間野 忠明	間野 忠明	森 滋夫	森 滋夫
太陽地球環境研究所	國分 征	上出 洋介	村木 綏	村木 綏
大気水圏科学研究科	田中 浩	武田 喬男	田中 浩	
言語文化部	小栗 友一	小栗 友一	山田 幹郎	山田 幹郎
総合保健体育科学センター	佐藤 祐造	矢部京之助	佐藤 祐造	佐藤 祐造
全学教育委員会委員長（全学四年一貫教育委員会委員長）	辻 敬一郎	辻 敬一郎	奥野 信宏	伊藤 正之
高等教育研究センター		池田 輝政	池田 輝政	池田 輝政

18. センター運営委員会委員

平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
センター長 馬 越 徹	センター長 馬 越 徹	センター長 梶 田 正 己	センター長 山 田 弘 明
文学部 江 村 治 樹	文学部 江 村 治 樹	教育学部 伊 藤 彰 浩	教育発達科学研究科 伊 藤 彰 浩
教育学部 伊 藤 彰 浩	教育学部 伊 藤 彰 浩	法学部 河 野 正 憲	法学研究科 神 保 文 夫
情報文化学部 田 中 喜 美 春	情報文化学部 田 中 喜 美 春	理学部 水 貝 俊 治	理学研究科 水 貝 俊 治
理学部 水 貝 俊 治	理学部 水 貝 俊 治	医学部 鈴 木 治 彦	医学部 鈴 木 治 彦
国際開発研究科 大 塚 豊	国際開発研究科 大 塚 豊	国際開発研究科 大 塚 豊	国際開発研究科 大 塚 豊
四年一貫教育計画 委員会委員長 濱 田 道 代	四年一貫教育計画 委員会委員長 濱 田 道 代	共通教育委員会委員 長 伊 藤 正 之	共通教育委員会委員 長 伊 藤 正 之
共通教育実施運営 委員会委員長 伊 藤 正 之	共通教育実施運営 委員会委員長 神 谷 紀 生	高等教育研究セン ター 池 田 輝 政	高等教育研究セン ター 池 田 輝 政
高等教育研究セン ター 戸 田 山 和 久	高等教育研究セン ター 池 田 輝 政	高等教育研究セン ター 近 田 政 博	高等教育研究セン ター 近 田 政 博
高等教育研究セン ター 近 田 政 博	高等教育研究セン ター 戸 田 山 和 久	高等教育研究セン ター 中 井 俊 樹	高等教育研究セン ター 中 井 俊 樹
	高等教育研究セン ター 近 田 政 博		

19. 資産目録 (平成14年3月現在)

(1) 情報関連機器

○サーバー

・ For WWW, Mail, DNS	CPU	P3 933MHz
	Memory	256MB
	HDD	30GB
・ For Local WWW, DNS	CPU	P3 800MHz
	Memory	128MB
	HDD	20GB
・ For Firewall	CPU	P2 350MHz
	Memory	196MB
	HDD	4GB
・ For Going Syllabus	CPU	Celeron 500MHz
	Memory	512MB
	HDD	20.4GB
・ For Windows Server	CPU	P3 800MHz
	Memory	256MB
	HDD	100GB

○クライアント

・ デスクトップPC	4 台
・ ノートPC	5 台

○プリンター

・ カラーレーザー	2 台
・ モノクロレーザー	3 台

○スキャナー 1 台 (A4 600DPI)

(2) 図書

○洋書	431冊
○和書	396冊

(3) 雑誌

○洋雑誌

- (1) Academe, Bulletin of the A.A.U.P, Bulletin of the Amer. Assoc. Univ. Profe,

-
- (2) Assessment and evaluation in higher education ,an i, Carfax,
 - (3) Canadian journal of higher education, The Society,
 - (4) Chronicle of Higher Education, Chronicle of Higher Education,
 - (5) College teaching, Heldref,
 - (6) Community College Journal of Research and Practice, Taylor & Francis,
 - (7) Education index,a cumulative author and subject in, H. W. Wilson,
 - (8) Higher education abstracts, Claremont Graduate University,
 - (9) Higher education management, OECD,
 - (10) Higher Education Policy, Elsevier,
 - (11) Lndustry & Higher Education, IP Pub.,
 - (12) Innovations in education and training international, Kogan Page,
 - (13) International journal of lifelong education, Taylor & Francis,
 - (14) The Journal of College and University Law, NACUA,
 - (15) Journal of marketing for higher education, Haworth Press,
 - (16) Learning and instruction : the journal of the Euro, Pergamon,
 - (17) Open learning, Longman,
 - (18) The presidency, American Council on Education,
 - (19) Research in higher education, Human Science Press,
 - (20) Research into higher education abstracts, Taylor & Francis,
 - (21) Review of higher education,a bulletin of the Assoc, The Association,
 - (22) Times higher education supplement, Times Newspaper,

○和雑誌

- (1) A E R A
- (2) 週刊朝日
- (3) 朝日新聞
- (4) 学術月報
- (5) 学術の動向
- (6) 教育と情報
- (7) 国際人流
- (8) 時刻表
- (9) ジャパンタイムズ
- (10) 大学資料

- (11) 大学と学生
- (12) 名古屋大学新聞
- (13) 日本経済新聞
- (14) ニューズウィーク 日本語版
- (15) 文部科学教育通信
- (16) 文部時報
- (17) 留学交流

20. 財務

(1) 校費（単位：円）

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
当初配分額	13,439,000	14,625,000	14,443,000	14,293,000
決 算 額	20,380,000	19,874,000	18,083,000	16,268,000

(2) 教育改善推進費

○平成10年度

「名古屋大学の学士課程カリキュラムおよび教授法の開発に関する調査研究」配分額：校費2,700,000円（概要は36頁）

「アメリカ高等教育研究機関の調査」配分額：外国旅費245,000円

【概要】

平成10年12月2日より同月12日まで、アメリカ合衆国における高等教育研究諸機関の実態調査を行った。主として、ワシントンDCのデュポンサークル地区にある全米高等教育センターの資料収集を行った。主な取材先は、全米高等教育協会（高等教育教授法の研究）、高等教育基準認定協会（全米の高等教育機関の外部評価を行う）、国際教育協会、などである。

【成果】

この現地調査の成果について、当センター内での会議・研究会で報告を行った。また、この調査によって交流を深めることができたアメリ

カの研究スタッフと共同体制を組むことで、同センターの戸田山助教授を中心とする大学教授法開発プロジェクト（平成10年度総長裁量経費）の進展に寄与することが可能となる。

「韓国的高等教育改革について」外国人教師等招へい及び帰国旅費
137,000円

【概要】

韓国高麗大学校師範大学副教授の韓龍震が平成11年3月20～24日にわたり来日した。3月21日及び23日に外国人研究者招へいセミナーを当センター主催で開催した。

【成果】

外国人研究者招へいセミナーにおいて「韓国的高等教育改革」に関する研究報告を行った。このセミナーを通じ、今後の日韓高等教育研究の交流についても話し合いが行われ成果をあげることができた。

○平成11年度

「名古屋大学の学士課程カリキュラムおよび教授法に関する調査研究」
配分額：校費3,000,000円（概要は36頁）

「中国における高等教育研究の動向と課題」外国人教師等招へい及び帰国旅費175,000円

【概要】

中国南京大学高等教育研究所の胡建華副教授が、平成11年1月26日～2月2日にわたり来日した。1月27日および2月1日に、当センター主催による招聘セミナーを開催した。

【成果】

当センターの招聘セミナーにおいて、「中国における高等教育研究の動向」「南京大学のカリキュラム改革」に関する研究報告が行われた。南京大学、廈門大学、北京大学など主要大学における高等教育研究の状況を具体的に把握することができた。また、このセミナーを通じ、高等教育研究における日中の協力・交流について検討することができた。

○平成13年度

「名大の教育環境に即したオンラインFDツールの開発」配分額：校費

840,000円,職員旅費240,000円 (概要は38頁)

(3) 科学研究費補助金・

○平成11年度交付決定 4件

○基盤研究 (B) (2) 「オープン・ラーニングにみる大学での新しいメディア活用の研究」補助金額：1,800,000円 (平成9～11年度) (概要は62頁)

○基盤研究 (C) (2) 「大学新入生の実態に即した教授法の開発に関する調査研究」補助金額：1,700,000円 (平成11～12年度) (概要は37頁)

○奨励研究 (A) 「市場経済移行期における高等教育の機能変容に関する比較研究－ベトナムとラオスの大学改革を中心に－」補助金額：1,200,000円 (平成11～12年度) (概要は63頁)

○奨励研究 (A) 「アセアン諸国における高等教育の財政基盤に関する研究：高等教育拡大における政府・民間・個人の役割」補助金額：1,200,000円 (平成11～12年度) (概要は63頁)

○平成12年度交付決定 2件

○奨励研究 (A) 「市場経済移行期における高等教育の機能変容に関する比較研究－ベトナムとラオスの大学改革を中心に－」補助金額：1,200,000円 (平成11～12年度) (概要は64頁)

○奨励研究 (A) 「アセアン諸国における高等教育の財政基盤に関する研究：高等教育拡大における政府・民間・個人の役割」補助金額：1,000,000円 (平成11～12年度) (概要は65頁)

○平成13年度交付決定 1件

○基盤研究C (2) 「学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究」補助金額：1,900,000円 (平成13～14年度) (概要は39頁)

(4) 民間との共同研究

○平成12年度

「オンラインを利用した、授業の質を向上させるシラバス作成トレーニング教材の研究開発」産学連携等研究費11,850,000円（学校法人河合塾）（概要は38頁）

21. 組織規程

○ 名古屋大学高等教育研究センター規程

(目的)

第1条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）は、国内外の研究者の協力を得て、学部及び大学院における教育・研究活動との連携の下に、高等教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に質することを目的とする。

(職員)

第2条 センターに、センター長及びその他必要な職員を置く。

(協議会)

第3条 センターに、センターの重要事項を審議するため、名古屋大学高等教育研究センター協議会（以下「協議会」という。）を置く。

2 協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(運営委員会)

第4条 センターに、センターの運営に関する事項を審議するため、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(評価委員会)

第5条 センターにセンターの研究活動及び運営全般に関して学外者の立場から助言及び評価を得るため、名古屋大学高等教育研究センター評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

2 評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(施行細則)

第6条 この規程の施行に関し必要な事項は、協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成10年4月9日から施行する。

○ 名古屋大学高等教育研究センター協議会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学高等教育研究センター規程第3条第2項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）の協議会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項)

第2条 協議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 管理運営の基本方針に関する事項
- 二 センター長の選考に関する事項
- 三 教官人事に関する事項
- 四 予算及び施設等に関する事項
- 五 その他センターの管理運営に関する重要事項

(協議員)

第3条 協議会は、次の各号に掲げる協議員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 情報文化学部、医学部及び研究科（次号の研究科を除く。）の教授である評議員各1名
- 三 大学院国際開発研究科，大学院人間情報学研究科，大学院多元数理科学研究科，大学院国際言語文化研究科，附置研究所，言語文化部及び総合保健体育科学センターの教授各1名
- 四 全学教育協議会議長
- 五 センターの教授

(招集)

第4条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。ただし、センター長に事故がある場合は、あらかじめセンター長が指名した協議員が議長となる。

(定足数及び議決数)

第5条 会議は、協議員の3分の2以上の出席によって成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。ただし、第2条第2号及び第3号の議事については、出席者の3分の2以上をもって決する。

(施行細則)

第6条 この規程の施行に関し必要な事項は、協議会の議を経て、センタ

一長が定める。

附 則

この規程は、平成10年4月9日から施行する。

附 則

この改正は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成13年12月1日から施行する。

○ 名古屋大学高等教育研究センター運営委員会規程

(趣旨)

第1条 名古屋大学高等教育研究センター規程第4条第2項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(運営委員)

第2条 運営委員会は、次の各号に掲げる運営委員をもって組織する。

一 センター長

二 大学院文学研究科、大学院教育発達科学研究科、大学院法学研究科及び大学院経済学研究科の教授、助教授又は講師のうちから2名

三 情報文化学部、医学部、大学院理学研究科、大学院工学研究科及び大学院生命農学研究科の教授、助教授又は講師のうちから2名

四 大学院国際開発研究科、大学院人間情報学研究科、大学院多元数理科学研究科、大学院国際言語文化研究科及び大学院環境学研究科の教授、助教授又は講師のうちから1名

五 教養教育院長

六 センターの教授及び助教授

七 その他本学教官で運営委員会が適当と認めた者

(任命等)

第3条 前条第2号、第3号、第4号及び第7号の運営委員は、総長が任命する。

2 前項の運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(招集)

第4条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。ただし、センター長に事故がある場合は、あらかじめセンター長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数及び議決数)

第5条 会議は、運営委員の過半数の出席によって成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

(施行細則)

第6条 この規程の施行に関し、必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

1 この規程は、平成10年4月9日から施行する。

2 この規程の施行後最初の任命に係る第3条第1項の運営委員の任期は、同条第2項本文の規定にかかわらず、平成12年3月31日までとする。

附 則

この改正は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成13年12月1日から施行する。

○ 名古屋大学高等教育研究センター長選考基準

(選考)

第1条 名古屋大学高等教育研究センター長（以下「センター長」という。）は、本学の教授の中から選考する。

(任期)

第2条 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

附 則

1 この基準は、平成10年4月9日から施行する。

2 この基準の施行後最初の任命に係るセンター長の任期は、第2条本文の規定にかかわらず、平成12年3月31日までとする。

22. 定員

(平成10年4月9日～)

センター長 (教授・併任)	教 授	助教授	講 師	助 手	客員Ⅰ種	客員Ⅲ種
1	1	2	0	1	1	1

高等教育研究センター自己評価委員会

委員長 山田弘明 センター長・教授
委員 池田輝政 教授
近田政博 講師
中井俊樹 講師
井手弘人 助手
上西浩司 専門職員

平成14年8月

名古屋大学高等教育研究センター

名古屋市千種区不老町

電話 (052) 789-5696

FAX (052) 789-5695
